

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日 2022年3月25日>

One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年3月27日から2030年3月25日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
運用方法	中長期的な目標リターンをめざして、投資信託証券を通じてわが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行います。運用にあたっては、主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。なお、投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。投資信託証券への投資配分については、均等配分を原則とします。投資信託証券への投資割合は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする投資信託証券は適宜見直しを行います。この際、投資対象として定められていた投資信託証券が投資対象から除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象に定められることがあります。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（毎年3月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）」は、2022年3月25日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			騰落率	投資信託受益証券比率	純資産総額
	(分配落)	税金込	み入金			
(設定日) 2020年3月27日	円 10,000		円 -	% -	% -	百万円 10
1期 (2021年3月25日)	10,593		0	5.9	99.1	1,333
2期 (2022年3月25日)	10,351		0	△2.3	99.0	1,367

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

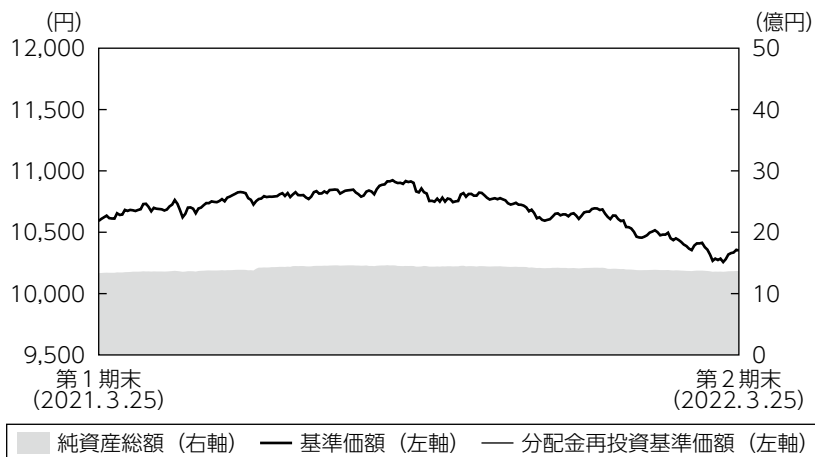
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基準価額		騰落率	投資信託受益証券比率
(期首) 2021年3月25日	円 10,593		% -	% 99.1
3月 末	10,615		0.2	99.0
4月 末	10,677		0.8	99.1
5月 末	10,751		1.5	99.1
6月 末	10,790		1.9	99.1
7月 末	10,817		2.1	99.2
8月 末	10,851		2.4	99.1
9月 末	10,755		1.5	99.0
10月 末	10,801		2.0	99.1
11月 末	10,614		0.2	99.0
12月 末	10,695		1.0	99.1
2022年1月 末	10,464		△1.2	99.1
2月 末	10,354		△2.3	99.2
(期末) 2022年3月25日	10,351		△2.3	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2021年3月26日から2022年3月25日まで）

基準価額等の推移



第2期首：10,593円
第2期末：10,351円
(既払分配金0円)
騰落率：△2.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

わが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行う5つの投資信託証券への投資を通じて、中長期的な目標リターンとして年率4%をめざして運用を行いました。当期間、世界株式などのリスク資産が堅調に推移した一方、金利上昇により債券価格が下落した影響で、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	△2.7%
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	△1.7%
東京海上キャリertarget（4%コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	△9.5%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	4.9%
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	1.1%

（注）各組入ファンドの騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

投資環境

当期の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大から米国中心に経済活動の再開の動きが見られ、上昇して始まりました。長期金利の上昇懸念や新型コロナウイルスの変異株の感染拡大から一時下落する場面もあったものの、好調な企業業績を背景に年末にかけて上昇基調となりました。2022年の年明け以降、インフレを警戒した各国中央銀行の金融引き締め懸念やウクライナ情勢の緊迫化を受けて、期末にかけて軟調な動きとなりました。

当期の債券市場では、新型コロナウイルス変異株の感染拡大やウクライナ情勢を受けた世界経済の悪化懸念から一時金利が低下する場面があったものの、商品価格の急激な上昇や雇用の逼迫によるインフレ懸念から債券利回りは上昇（債券価格は下落）基調となりました。特に、2022年の年明け以降は、F R B（米連邦準備理事会）やE C B（欧州中央銀行）などの主要先進国の中央銀行のタカ派的なスタンスが嫌気され、各国の債券利回りは大きく上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資対象の投資信託証券に対して均等投資を行い、全体の投資割合は高位を維持して運用を行いました。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むE T F（上場投資信託））、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。当期は、リスク資産の株式および為替の戦略はプラス寄与となったものの、金利上昇を背景に債券戦略はマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはE T Fを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行いました。外貨建資産について為替ヘッジを原則として行いました。当期については、外国の株式等がプラスに寄与したものの、先進国債券や日本株がマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、E T F、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・金利およびコモディティ等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行いました。債券、株式、商品、為替取引いずれの戦略もマイナスに影響し、基準価額は大きく下落しました。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、エマージング債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行いました。当期は、先進国株式の上昇が大きくプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

●SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。低金利環境下で、債券のキャリー戦略（市場の状態に変化がないという前提で、一定期間内にその投資対象から得られるインカムゲインのこと）の収益はマイナスだったものの、ディレクショナル戦略（市場の方向性を利用してポジションをとる戦略）はプラス寄与となり、基準価額は小幅上昇しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月26日 ～2022年3月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	350円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、投資対象とする投資信託証券に対して、原則均等配分で投資を行い、全体で高位の組入れを維持し、中長期的な目標リターンの年率4%をめざして運用を行います。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

引き続き、先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF）、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、国内外の債券はマザーファンド、国内外の株式等についてはETFを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行う方針です。

●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ETF、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・金利およびコモディティ等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行う方針です。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、エマージング債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行う方針です。

●SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2021年3月26日 ～2022年3月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	78円	0.726%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,688円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(38)	(0.352)	
(販売会社)	(38)	(0.352)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	78	0.729	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

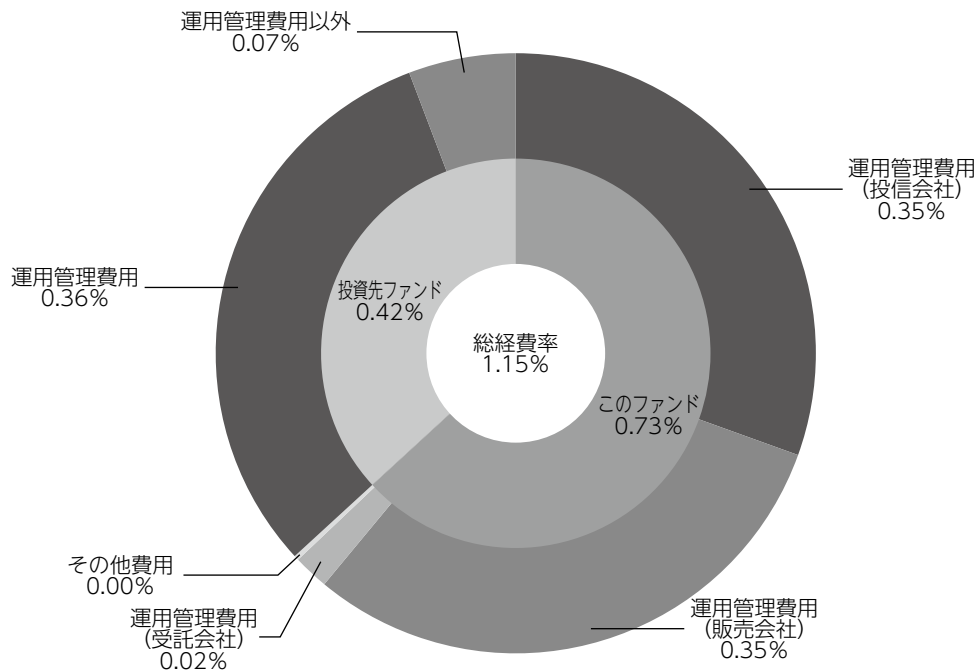
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



総経費率 (①+②+③)	1.15%
①このファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年3月26日から2022年3月25日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国	SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)	24,498.116	25,500	17,068.872	18,000
	SOMPOTARGET・リターン 戦略ファンド(4%コース) (FoFs用) (適格機関投資家専用)	18,473.646	19,500	8,448.267	9,000
内	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け) (FoFs用) <適格機関投資家限定>	39,003.29	39,000	7,817.025	8,000
	フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド(適格機関投資家専用)	15,089.696	21,000	22,556.203	32,000
	SMTAM・FoFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ファンド (4%目標コース) (適格機関投資家専用)	32,295.117	32,500	15,728.018	16,000

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年3月26日から2022年3月25日まで)

【One ターゲットリターン・ファンド(4%コース)における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分						
投資信託受益証券	百万円 137	百万円 79	% 57.8	百万円 83	百万円 49	% 59.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	259,685.096	267,114.34	264,256	19.3
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	253,761.153	263,786.532	270,196	19.8
東京海上キャリアターゲット（4%コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	262,277.471	293,463.736	268,137	19.6
フィデリティ・ターゲット・リターン・ ファンド（適格機関投資家専用）	201,963.52	194,497.013	268,580	19.6
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	260,147.148	276,714.247	283,189	20.7
合 計	1,237,834.388	1,295,575.868	1,354,360	99.0

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2022年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,354,360	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,609	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,372,970	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,372,970,786円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,609,926
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,354,360,860
未 収 入 金	2,000,000
(B) 負 債	5,468,601
未 払 解 約 金	427,855
未 払 信 託 報 酬	5,020,516
そ の 他 未 払 費 用	20,230
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,367,502,185
元 本	1,321,136,525
次 期 繰 越 損 益 金	46,365,660
(D) 受 益 権 総 口 数	1,321,136,525口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,351円

(注) 期首における元本額は1,259,365,752円、当期中における追加設定元本額は158,140,231円、同解約元本額は96,369,458円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月26日 至2022年3月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,033円
受 取 利 息	175
支 払 利 息	△3,208
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△23,889,154
売 買 益	17,982,914
売 買 損	△41,872,068
(C) 信 託 報 酬 等	△10,266,745
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△34,158,932
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,021,867
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,502,725
(配 当 等 相 当 額)	(2,176,971)
(売 買 損 益 相 当 額)	(61,325,754)
(G) 合 計 (D + E + F)	46,365,660
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	46,365,660
追 加 信 託 差 損 益 金	63,502,725
(配 当 等 相 当 額)	(2,176,971)
(売 買 損 益 相 当 額)	(61,325,754)
分 配 準 備 積 立 金	17,023,869
繰 越 損 益 金	△34,160,934

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	29,344,824
(d) 分 配 準 備 積 立 金	17,023,869
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	46,368,693
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	350.98
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

<当ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用内容>

One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）が投資対象とし、当期末において組入れている投資信託証券については、次ページ以降にそれぞれ直近の作成期における運用内容を掲載しております。

投資対象とする投資信託証券	ページ
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	14ページ
SOMP Oターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	38ページ
東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）<適格機関投資家限定>	78ページ
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	99ページ
SMT AM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	116ページ

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2020年2月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型） 先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用します。
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■債券への投資は、先進国の国債、あるいは債券先物取引等を通じて行います。 ■株式への投資は、上場投資信託証券（ETF）、あるいは株価指数先物取引等を通じて行います。 ■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でヘッジ目的以外にも活用します。 ■ポートフォリオのリスクに一定の上限を設けて運用を行います。 ■債券先物取引および株価指数先物取引の買建額を含めた実質的なエクスポージャーは、信託財産の純資産総額の概ね2倍程度を上限とします。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

SMDAM・ターゲットリターン型 マルチアセットファンド (4%コース向け) (適格機関投資家限定)

【運用報告書(全体版)】

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

第 2 期

決算日 2022年1月11日



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債比率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託 組 託入率	純資産額
	(分配落)	税金 込 金 騰 落	率				
(設定日) 2020年2月26日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 600
1期(2021年1月12日)	10,455	0	4.6	57.5	95.4	15.1	878
2期(2022年1月11日)	10,311	0	△1.4	50.6	83.8	20.6	894

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債比率	債券先物率 比 (買建-売建)	投資信託 組 託入率
	騰落率				
(期首) 2021年1月12日	円 10,455	% -	% 57.5	% 95.4	% 15.1
1月末	10,459	0.0	56.4	86.6	14.6
2月末	10,048	△3.9	64.9	101.3	17.0
3月末	10,181	△2.6	72.8	72.3	20.8
4月末	10,268	△1.8	67.0	98.6	26.0
5月末	10,408	△0.4	66.6	90.7	16.5
6月末	10,424	△0.3	65.6	98.4	19.1
7月末	10,708	2.4	62.7	99.0	28.1
8月末	10,754	2.9	57.5	97.2	31.5
9月末	10,451	△0.0	44.6	99.1	22.0
10月末	10,496	0.4	62.0	89.6	16.0
11月末	10,446	△0.1	63.1	64.9	23.0
12月末	10,513	0.6	50.1	77.6	23.9
(期末) 2022年1月11日	10,311	△1.4	50.6	83.8	20.6

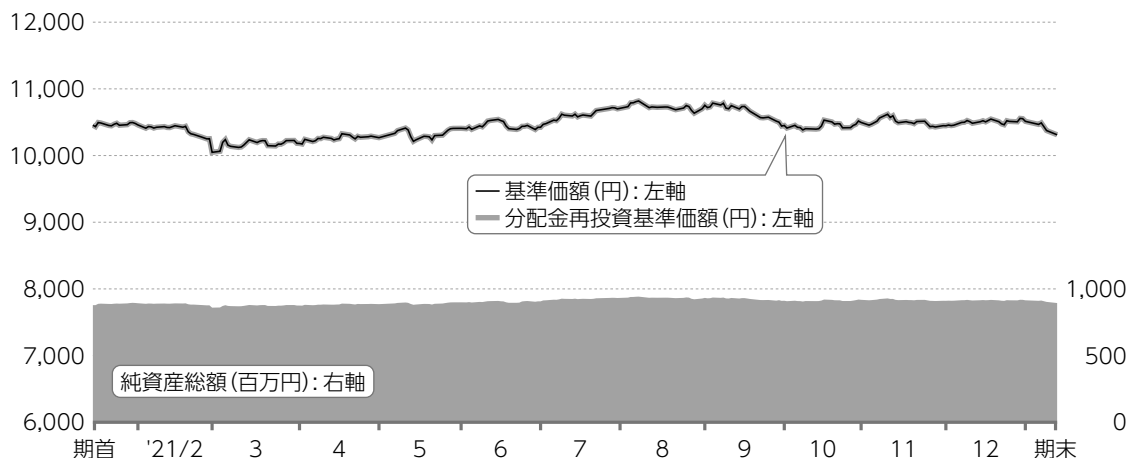
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,455円
期末	10,311円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

当ファンドは、マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）への投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬控除前）の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 株式資産が、米国株を中心に堅調となったこと
- 為替が、米ドルやカナダドル、英ポンドを中心に円に対して上昇したこと

下落要因

- 債券資産が、グローバルで金利が上昇（価格は下落）したことにより、主に米国債を中心にマイナスとなったこと

投資環境について(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

期間における先進国債券市場は金利が上昇し、先進国株式市場は堅調に推移しました。為替市場では先進国通貨に対して円安基調となりました。

先進国債券市場

期間の初めに米国のジョージア州における連邦議会選挙において米民主党が勝利したことで、財政拡大への期待が高まったことを背景に金利は2021年3月まで上昇基調となりました。その後、新型コロナウイルスの感染が夏場にかけて拡大した際には金利に低下圧力がかかりましたが、期間の後半にかけては物価上昇への懸念や労働市場の回復を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が金融正常化を早める姿勢を示唆したことにより金利に上昇圧力がかかり、期間における金利はグローバルで上昇しました。

先進国株式市場

株式資産に関しては、新型コロナウイルスの感染が再拡大した時期や先進各国の中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的姿勢を強めた際には下落する場面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチンが普及し経済回復期待が高まったことや企業業績の回復を背景に期間を通じて堅調な推移となりました。

為替市場

為替市場においては先進各国の中央銀行が金融正常化の姿勢を強めていく中で、海外金利が上昇したことや、リスク・オン（リスク選好）の地合いが継続したことで、円安基調となりました。

ポートフォリオについて(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

当ファンド

主要投資対象であるマルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)を期間を通じて高位に組み入れました。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

期間の序盤から中盤にかけては、2021年3月に新型コロナウイルスのワクチン普及期待により金利上昇幅が大きくなった際に外国債券の引き下げを行いました。その他の時期においては債券資産とリスク資産(株式および為替)の逆相関性を活用しながら、債券・リスク資産のエクスポージャーを高めた運用を行いました。結果として債券は金利上昇によりマイナスとなりましたが、リスク資産に高めの配分を投資していたことによりプラスの収益となりました。9月終盤からFRBをはじめ先進各国の中央銀行の金融政策引き締め姿勢が強まったことで市場のボラティリティ(価格変動性)が高まったことを背景にポートフォリオ全体でやや抑制的としていましたが、金利上昇の影響で債券資産の価格下落が大きくなったことにより、リスク資産のプラスを債券のマイナスが上回りました。期間を通じては期間の後半において債券価格下落の影響が大きくなったことにより、ファンド全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。

ベンチマークとの差異について(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	445

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度、信託報酬除前）の獲得を目指して運用を行います。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

足元では、先進各国の中央銀行が金融政策の正常化姿勢を強めてきており、金利水準もやや高まってきています。一方で市場は、ある程度中央銀行の引き締め姿勢を織り込んできており、不透明感から高まっていた市場のボラティリティは落ち着きを見せ始めています。また、2022年の中頃にかけてインフレの上昇に関してはピークを打つ展開を想定しており、金融政策の引き締めを急ぐ必要がなくなってくれば、市場が安定し、債券とリスク資産の逆相関性に関しても良好な環境となり、当ファンドも、良好なパフォーマンスを追求していけると考えています。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2021年10月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：120名、平均運用経験年数：16年(兼務者含む)

1万口当たりの費用明細（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.362%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,455円です。
（投信会社）	(35)	(0.335)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.094	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.034)	
（投資信託証券）	(6)	(0.060)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.055	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.018)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(3)	(0.027)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	53	0.511	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型）	千口 43,985	千円 46,000	千口 17,352	千円 18,421

■ 利害関係人との取引状況等（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マルチアセット・キャリマザーファンド（安定成長型）

区 分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B				うち利害関係人 との取引状況D		D C
投資信託証券	百万円 299	百万円 21	% 7.2	百万円 279	百万円 7	% 2.8	

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	852千円
(b) うち利害関係人への支払額	29千円
(c) (b) / (a)	3.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

期首 (元)	残高 (本)	当 元	期 設 定 本	当 元	期 解 約 本	期末 (元)	残高 (本)	取 引 の 理 由
	百万円 600		百万円 —		百万円 —		百万円 600	当初設定時または当初運用時における取得等

■ 組入れ資産の明細（2022年1月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	評 価 額
	口 数	口 数	
マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）	千口 837, 205	千口 863, 839	千円 896, 924

※マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）の期末の受益権総口数は863, 839, 138口です。

■ 投資信託財産の構成

（2022年1月11日現在）

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）	千円 896, 924	% 99. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 957	0. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	898, 881	100. 0

※マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）において、期末における外貨建資産（534, 058千円）の投資信託財産総額（917, 017千円）に対する比率は58. 2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115. 34円、1オーストラリア・ドル=82. 93円、1イギリス・ポンド=156. 63円、1ユーロ=130. 70円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年1月11日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	898,881,569円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	184,902
マルチアセット・キャリアマザー ファンド(安定成長型)(評価額)	896,924,176
未 収 入 金	1,772,491
(B) 負 債	4,769,692
未 払 解 約 金	2,999,999
未 払 信 託 報 酬	1,675,558
そ の 他 未 払 費 用	94,135
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	894,111,877
元 本	867,114,340
次 期 繰 越 損 益 金	26,997,537
(D) 受 益 権 総 口 数	867,114,340口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	10,311円

※当期における期首元本額839,974,057円、期中追加設定元本額44,209,155円、期中一部解約元本額17,068,872円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2021年1月13日 至2022年1月11日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,874,768円
売 買 益	244,715
売 買 損	△ 9,119,483
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,370,660
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△ 12,245,428
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	27,831,778
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,411,187
(配 当 等 相 当 額)	(1,691,406)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,719,781)
(F) 合 計(C + D + E)	26,997,537
次 期 繰 越 損 益 金(F)	26,997,537
追 加 信 託 差 損 益 金	11,411,187
(配 当 等 相 当 額)	(1,739,769)
(売 買 損 益 相 当 額)	(9,671,418)
分 配 準 備 積 立 金	36,930,493
繰 越 損 益 金	△ 21,344,143

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,098,715円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,739,769
(d) 分配準備積立金	27,831,778
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	38,670,262
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	445.96
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

マルチアセット・キャリーマザーファンド(安定成長型)

第2期 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2020年2月26日)
運用方針	<p>■先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン (年率5%程度) の獲得を目指して運用を行います。</p> <p>■為替取引は、先進国通貨を対象とし、対円でのヘッジ目的以外にも活用します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	投 資 信 託 入 率 証 券 組 託 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
(設 定 日) 2020年2月26日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 600
1 期 (2021年1月12日)	10,488	4.9	57.5	95.4	15.1	878
2 期 (2022年1月11日)	10,383	△1.0	50.4	83.6	20.5	896

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

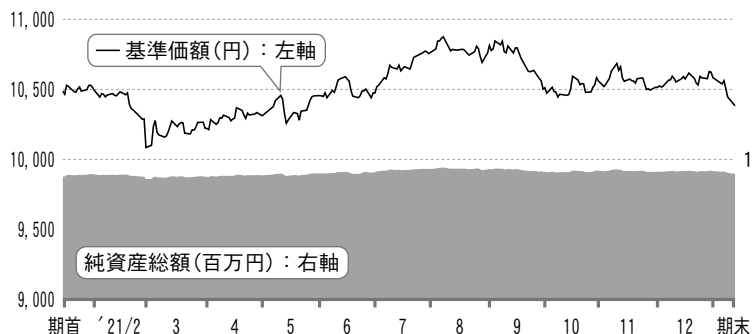
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	投 資 信 託 証 券 組 入 率
(期 首) 2021年 1月12日	円 10,488	% -	% 57.5	% 95.4	% 15.1
1月末	10,494	0.1	56.4	86.6	14.6
2月末	10,085	△3.8	64.9	101.3	17.0
3月末	10,221	△2.5	72.7	72.3	20.8
4月末	10,312	△1.7	66.9	98.5	26.0
5月末	10,456	△0.3	66.5	90.6	16.5
6月末	10,475	△0.1	65.5	98.2	19.0
7月末	10,764	2.6	62.7	99.0	28.1
8月末	10,814	3.1	57.4	97.1	31.5
9月末	10,512	0.2	44.5	99.1	22.0
10月末	10,561	0.7	62.0	89.6	16.0
11月末	10,514	0.2	63.0	64.9	22.9
12月末	10,584	0.9	50.1	77.4	23.9
(期 末) 2022年 1月11日	10,383	△1.0	50.4	83.6	20.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

基準価額等の推移



期首	10,488円
期末	10,383円
騰落率	-1.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

先進国の国債を主要投資対象とするとともに、市場環境等に応じて先進国の株式への投資、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引も利用し、中長期的な目標リターン（年率5%程度）の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・ 株式資産が、米国株を中心に堅調となったこと
- ・ 為替が、米ドルやカナダドル、英ポンドを中心に円に対して上昇したこと

下落要因

- ・ 債券資産が、グローバルで金利が上昇（価格は下落）したことにより、主に米国債を中心にマイナスとなったこと

▶ 投資環境について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

期間における先進国債券市場は金利が上昇し、先進国株式市場は堅調に推移しました。為替市場では先進国通貨に対して円安基調となりました。

先進国債券市場

期間の初めに米国のジョージア州における連邦議会選挙において米民主党が勝利したことで、財政拡大への期待が高まったことを背景に金利は2021年3月まで上昇基調となりました。その後、新型コロナウイルスの感染が夏場にかけて拡大した際には金利に低下圧力がかかりましたが、期間の後半にかけては物価上昇への懸念や労働市場の回復を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が金融正常化を早める姿勢を示唆したことにより金利に上昇圧力がかかり、期間における金利はグローバルで上昇しました。

先進国株式市場

株式資産に関しては、新型コロナウイルスの感染が再拡大した時期や先進各国の中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的姿勢を強めた際には下落する場面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチンが普及し経済回復期待が高まったことや企業業績の回復を背景に期間を通じて堅調な推移となりました。

為替市場

為替市場においては先進各国の中央銀行が金融正常化の姿勢を強めていく中で、海外金利が上昇したことや、リスク・オン（リスク選好）の地合いが継続したことで、円安基調となりました。

▶ **ポートフォリオについて（2021年1月13日から2022年1月11日まで）**

期間の序盤から中盤にかけては、2021年3月に新型コロナウイルスのワクチン普及期待により金利上昇幅が大きくなった際に外国債券の引き下げを行いました。その他の時期においては債券資産とリスク資産（株式および為替）の逆相関性を活用しながら、債券・リスク資産のエクスポージャーを高めた運用を行いました。結果として債券は金利上昇によりマイナスとなりましたが、リスク資産に高めの配分を投資していたことによりプラスの収益となりました。9月終盤からFRBをはじめ先進各国の中央銀行の金融政策引き締め姿勢が強まったことで市場のボラティリティ（価格変動性）が高まったことを背景にポートフォリオ全体でやや抑制的としていましたが、金利上昇の影響で債券資産の価格下落が大きくなったことにより、リスク資産のプラスを債券のマイナスが上回りました。期間を通じては期間の後半において債券価格下落の影響が大きくなったことにより、ファンド全体ではマイナスのパフォーマンスとなりました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

足元では、先進各国の中央銀行が金融政策の正常化姿勢を強めてきており、金利水準もやや高まってきています。一方で市場は、ある程度中央銀行の引き締め姿勢を織り込んできており、不透明感から高まっていた市場のボラティリティは落ち着きを見せ始めています。また、2022年の中頃にかけてインフレの上昇に関してはピークを打つ展開を想定しており、金融政策の引き締めに急ぐ必要がなくなってくれば、市場が安定し、債券とリスク資産の逆相関性に関しても良好な環境となり、当ファンドも、良好なパフォーマンスを追求していけると考えています。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

■ 1万口当たりの費用明細（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （先物・オプション） （投資信託証券）	10円 （4） （6）	0.094% (0.034) (0.059)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （投資信託証券）	0 （0）	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	5 （2） （3）	0.044 (0.018) (0.027)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	15	0.138	

期中の平均基準価額は10,508円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
国	内	国 債 証 券	122,094	247,055
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 3,755	千アメリカ・ドル 2,321
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル -	千オーストラリア・ドル 274
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 1,075	千イギリス・ポンド 882
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	979	1,574

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信		□	千円	□	千円
		38,910	78,867	44,360	90,994	
外	アメリカ	SPDR S&P 500 ETF TRUST	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル
	2,172	940	2,101	911		
国	イギリス	ISHARES CORE FTSE 100	□	千イギリス・ポンド	□	千イギリス・ポンド
	61,185	421	41,535	285		
	ユーロ	ISHARES CORE DAX DE EUR ACC	□	千ユーロ	□	千ユーロ
3,110	409	2,500	322			

※金額は受渡し代金。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国債券先物取引	百万円 5,120	百万円 5,253	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

※外国の取引金額は、各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	852千円
(b) うち利害関係人への支払額	29千円
(c) (b) / (a)	3.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月11日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	156,000 (120,000)	160,132 (119,895)	17.9 (13.4)	— (—)	17.9 (13.4)	— (—)	— (—)
合 計	156,000 (120,000)	160,132 (119,895)	17.9 (13.4)	— (—)	17.9 (13.4)	— (—)	— (—)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 1,245	千アメリカ・ドル 1,378	千円 158,943	% 17.7	% —	% 17.7	% —	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 430	千オーストラリア・ドル 515	42,760	4.8	—	4.8	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 295	千イギリス・ポンド 349	54,728	6.1	—	6.1	—	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
フ ラ ン ス	245	273	35,773	4.0	—	4.0	—	—
合 計	—	—	292,205	32.6	—	32.6	—	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	152 20年国債	%	千円	千円	
	175 20年国債	1.2000	36,000	40,236	2035/03/20
		0.5000	120,000	119,895	2040/12/20
合	計	—	156,000	160,132	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国 債 証 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
	US TREASURY N/B	国 債 証 券	2.7500	1,090	1,159	133,705	2028/02/15
			5.0000	155	218	25,238	2037/05/15
	小 計		—	1,245	1,378	158,943	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	3.7500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
				430	515	42,760	2037/04/21
	小 計		—	430	515	42,760	—
イ ギ リ ス	UK GILT	国 債 証 券	4.2500	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	UK GILT	国 債 証 券	1.6250	125	172	27,037	2036/03/07
				170	176	27,690	2028/10/22
	小 計		—	295	349	54,728	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
フ ラ ン ス	FRANCE OAT.	国 債 証 券	1.2500	150	164	21,517	2036/05/25
	FRANCE OAT.	国 債 証 券	1.5000	95	109	14,256	2050/05/25
	小 計		—	245	273	35,773	—
	合 計		—	—	—	292,205	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(2) 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期		末
		口数	口数	評価額	組入比率
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信		口 20,810	口 15,360	千円 31,825	% 3.5
合計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	20,810 1銘柄	15,360 1銘柄	31,825 〈3.5%〉	

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期		末	
		口数	口数	評価額	組入比率	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
SPDR S&P 500 ETF TRUST		857	928	431	49,826	5.6
小計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	857 1銘柄	928 1銘柄	431 —	49,826 〈5.6%〉	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ISHARES CORE FTSE 100		32,100	51,750	375	58,887	6.6
小計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	32,100 1銘柄	51,750 1銘柄	375 —	58,887 〈6.6%〉	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
ISHARES CORE DAX DE EUR ACC		1,880	2,490	332	43,505	4.9
ユーロ計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	1,880 1銘柄	2,490 1銘柄	332 —	43,505 〈4.9%〉	
合計	口数・金額 銘柄数〈比率〉	34,837 3銘柄	55,168 3銘柄	— —	152,218 〈17.0%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

マルチアセット・キャリーマザーファンド（安定成長型）

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
外 国	US 5YR NOTE (CBT)		百万円 317		百万円 —
	US 10YR NOTE (CBT)		59		—
	US LONG BOND (CBT)		161		—
	EURO-OAT FUTURE		211		—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年 1月11日現在)

項 目	期		末	
	評 価	額	比	率
公 社 債		千円 452,337		%
投 資 信 託 受 益 証 券		81,652		8.9
投 資 証 券		102,392		11.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		280,635		30.6
投 資 信 託 財 産 総 額		917,017		100.0

※期末における外貨建資産（534,058千円）の投資信託財産総額（917,017千円）に対する比率は58.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.34円、1オーストラリア・ドル=82.93円、1イギリス・ポンド=156.63円、1ユーロ=130.70円です。

マルチアセット・キャリアマザーファンド（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,446,719,569円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	219,800,814
公 社 債(評価額)	452,337,580
投資信託受益証券(評価額)	81,652,025
投 資 証 券(評価額)	102,392,422
未 収 入 金	543,912,916
未 収 配 当 金	203,675
未 収 利 息	2,638,143
前 払 費 用	39,509
差 入 委 託 証 拠 金	43,742,485
(B) 負 債	549,785,633
未 払 金	548,012,664
未 払 解 約 金	1,772,491
そ の 他 未 払 費 用	478
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	896,933,936
元 本	863,839,138
次 期 繰 越 損 益 金	33,094,798
(D) 受 益 権 総 口 数	863,839,138口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,383円

※当期における期首元本額837,205,803円、期中追加設定元本額43,985,392円、期中一部解約元本額17,352,057円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）863,839,138円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年1月13日 至2022年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,704,550円
受 取 配 当 金	3,303,134
受 取 利 息	9,429,526
支 払 利 息	△ 28,110
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,537,544
売 買 益	97,465,886
売 買 損	△79,928,342
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△38,569,490
取 引 益	15,217,792
取 引 損	△53,787,282
(D) そ の 他 費 用 等	△ 403,432
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△ 8,730,828
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	40,880,124
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,069,106
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,014,608
(I) 合 計(E + F + G + H)	33,094,798
次 期 繰 越 損 益 金(I)	33,094,798

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用） （適格機関投資家専用）

第2期（決算日 2022年1月20日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンドの受益証券ならびに、日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券等への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。なお、先進国株式部分の米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けません。</p> <p>③各資産への配分比率は、信託財産の中期的な成長を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスします。</p> <p>④基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。</p>
主要投資対象	<p>損保ジャパン日本債券マザーファンド受益証券 損保ジャパン外国債券マザーファンド受益証券 日本および先進国の債券、株式等、または日本および先進国の債券、株式等に投資する上場投資信託証券</p>
主な組入制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	証券組入比率	純資産額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日) 2020年3月23日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
1期(2021年1月20日)	10,472	0	0	4.7	79.0	19.3	364
2期(2022年1月20日)	10,484	0	0	0.1	64.0	19.9	276

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	証券組入比率
		騰落	騰落率		
(期首) 2021年1月20日	円 10,472	円 —	% —	% 79.0	% 19.3
1月末	10,436	△0.3	77.8	20.0	
2月末	10,325	△1.4	78.4	19.8	
3月末	10,435	△0.4	49.0	20.6	
4月末	10,482	0.1	78.4	20.4	
5月末	10,536	0.6	66.4	32.3	
6月末	10,569	0.9	76.0	22.1	
7月末	10,703	2.2	76.0	21.9	
8月末	10,714	2.3	88.1	10.3	
9月末	10,577	1.0	78.4	10.1	
10月末	10,637	1.6	48.7	20.5	
11月末	10,662	1.8	48.8	10.6	
12月末	10,648	1.7	64.3	10.5	
(期末) 2022年1月20日	10,484	0.1	64.0	19.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載していません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2021年1月20日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド （4%コース）（F o F s用）（適格機関投資家専用）

損保ジャパン日本債券マザーファンド、損保ジャパン外国債券マザーファンド、日本株式ETF（上場投資信託）、先進国株式ETFおよび短期金融資産等の配分比率を機動的にリバランスしました。

リバランスにより、主に先進国債券の組入れが下落要因となったものの、先進国株式の組入れが上昇要因となったことから、当ファンドの基準価額は0.1%上昇しました。

なお、当ファンドでは、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジが行われているため為替変動リスクが軽減されています。

● 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンドおよびマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド
  マザーファンド
  マザーファンド以外のファンド

● 投資環境

○日本債券市場

日本債券の利回りは小幅上昇（価格は下落）しました。

2021年2月にかけては、日銀が長期金利誘導目標の変動幅を広げる可能性があるとの報道などを受けて利回りは上昇しました。

その後、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を鮮明にしたことなどをを受けて利回り上昇幅は縮小する局面も見られましたが、期末にかけて米国の早期利上げ観測が高まったことから上昇に転じました。期を通して見ると、利回りは小幅上昇しました。

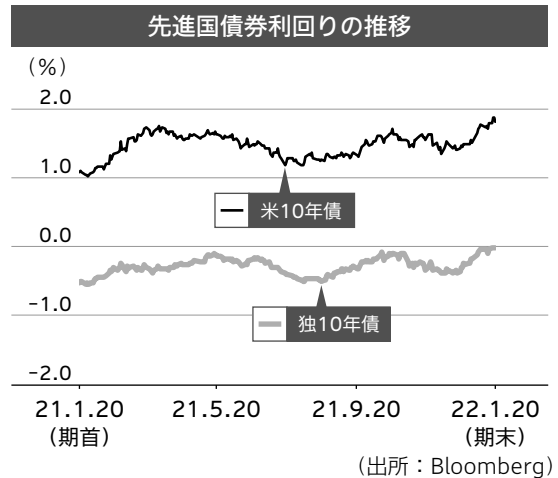


○先進国債券市場

先進国債券の利回りは大幅に上昇しました。

2021年5月にかけては、堅調な経済指標を背景とした金融政策正常化観測の台頭や商品価格の上昇などから利回りは上昇しました。

その後、新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大への警戒感などを受けて利回りは方向感に乏しい推移となりましたが、期末にかけてFRB（米連邦準備理事会）がインフレ高進の定着を阻止する方針を表明したことから利回りの上昇幅が拡大しました。期を通して見ると利回りは大幅に上昇しました。

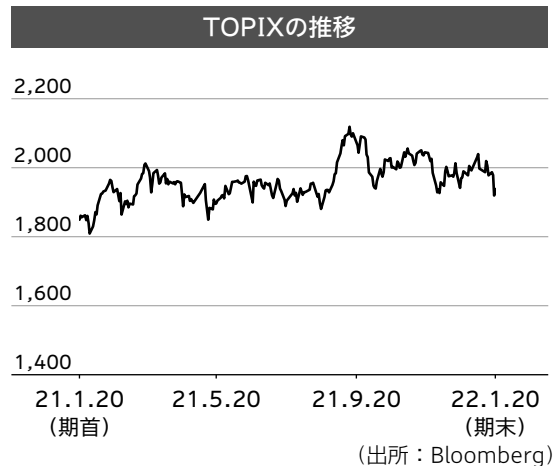


○日本株式市場

日本株式市場は、上昇しました。

2021年3月にかけては、企業業績の改善や米国の追加経済対策を背景とした外需拡大期待などから上昇しました。

その後、期末にかけては、新政権に対する期待が一時的に高まった一方で、中国の不動産開発大手の債務問題や新型コロナウイルスのオミクロン株の世界的な感染拡大を受けた世界の景気回復ペース鈍化懸念などから方向感に乏しい推移となりました。期を通して見ると日本株式市場は上昇しました。

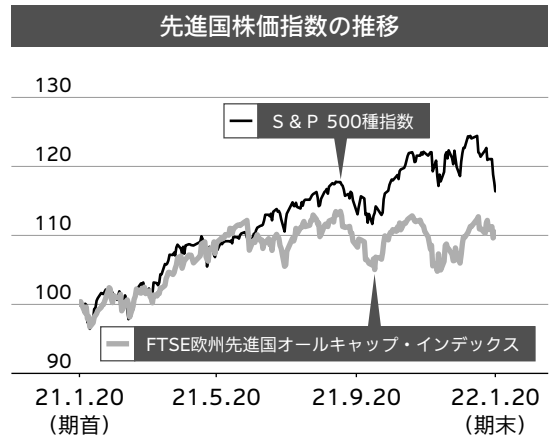


○先進国株式市場

先進国株式市場は、米国中心に大幅に上昇しました。

2021年8月にかけては、企業業績の改善や米国の経済対策への期待感などから、上昇しました。

その後、期末にかけては、資源高騰の影響を受けやすい欧州株式は伸び悩む展開となるなか、米国株式は主要企業の好決算の一方で利上げ観測の高まりなどから方向感に乏しい推移となりました。期を通して見ると米国中心に先進国株式市場は大幅に上昇しました。



注. 期首を100として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

● 当該投資信託のポートフォリオ

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行いました。

当期中の各資産別の主な投資行動は以下のとおりです。

○日本債券

総じて2021年4月から8月は高位、10月以降は低位に組入れました。期初月から3月までは基準配分比率に対して高位・中位・低位と毎月変更しましたが、4月から8月までは高位に組入れました。期末月にかけては基準配分比率並みとした9月を除き低位に組入れました。

○先進国債券

総じて低位に組入れました。期初月から2021年2月までは低位とした期初月を除き基準配分比率並みに組入れました。期末月にかけては基準配分比率並みとした9月と12月以降を除き低位に組入れました。

○日本株式

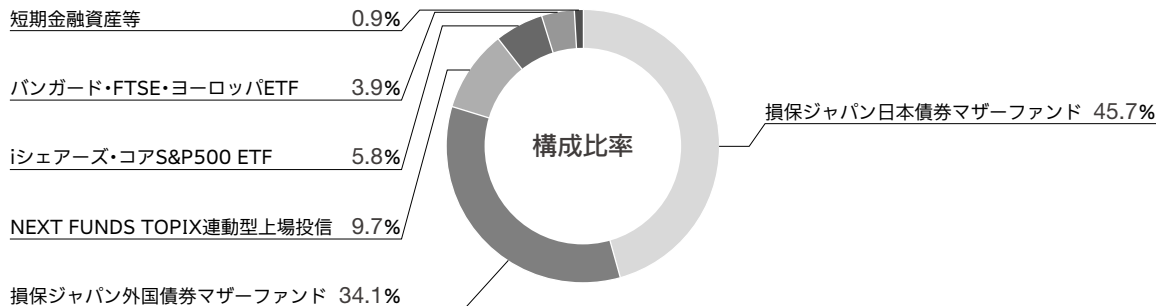
総じて基準配分比率並みの組入れか非保有としました。期初月から2021年5月までは基準配分比率並みに組入れました。期末月にかけては基準配分比率並みとした10月と期末月を除き非保有としました。

○先進国株式

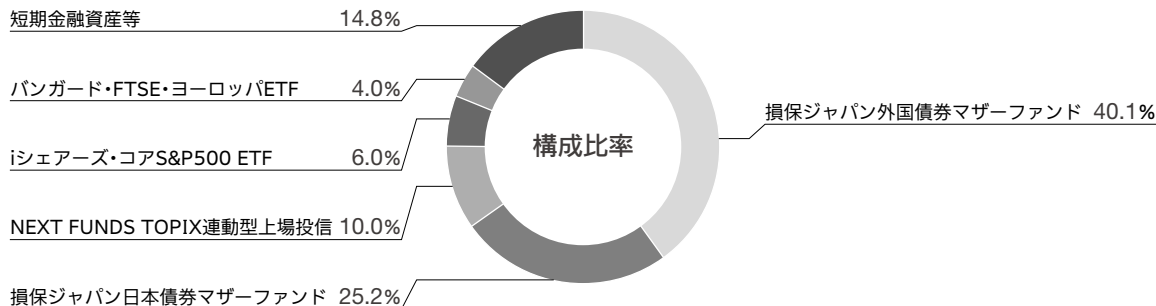
総じて基準配分比率並みか高位に組入れました。期初月から2021年4月までは基準配分比率並み、7月までは高位に組入れました。期末月にかけては基準配分比率並みに組入れました。

なお、期末の組入比率は、日本債券25.2%、先進国債券40.1%、日本株式10.0%、先進国株式10.0%、短期金融資産14.8%です。

2021年1月20日（期首）



2022年1月20日（期末）



損保ジャパン日本債券マザーファンド

期を通じて債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.9%です。

金利戦略は超長期ゾーンを中心にポジションを機動的に変更しました。債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイトを継続しました。オーバーウェイト幅は、状況に応じて変更しました。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

期を通して債券の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、97.8%です。

金利戦略は米国と欧州を中心にポジションを機動的に変更しました。国別配分戦略はユーロ圏内の国別配分戦略を中心にポジションを機動的に変更しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等に分散投資し、必要に応じて入れ替えも行います。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異についてご説明します。

<損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-0.3%）を0.2%上回りました。非国債をオーバーウェイトした債券種別戦略や、利回りの高い劣後債等を保有した個別銘柄選択がプラス要因となりました。

<損保ジャパン外国債券マザーファンドとベンチマークとの差異>

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-4.2%）を0.3%下回りました。主に2021年6月と11月の金利低下局面で米国と欧州で短めのデュレーションとした金利戦略がマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第2期 2021.1.21～2022.1.20
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	484

- 注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- 注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- 注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針

 SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド
（4%コース）（F o F s 用）（適格機関投資家専用）

主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っていく方針です。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断（定量判断）により決定のうえ、機動的にリバランスを行います。

 損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略、債券種別戦略、個別銘柄選択を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

 損保ジャパン外国債券マザーファンド

国別配分戦略、金利戦略を主な超過収益源として、ベンチマークを上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行います。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は0.450%です。

項目	第2期 2021.1.21～2022.1.20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.374%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,560円です。
（投信会社）	(35)	(0.330)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.033	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(3)	(0.033)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.043	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(4)	(0.039)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	47	0.450	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

(2021年1月21日～2022年1月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	27,110	千円 56,710	31,820	千円 65,532
外国	アメリカ		千アメリカ・ドル		千アメリカ・ドル
	ISHARES CORE S&P 500 ETF	438	183	650	280
	VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,048	137	2,820	191
	小 計	2,486	320	3,470	471

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 95,380	千円 138,110	千口 162,112	千円 235,150
損保ジャパン外国債券マザーファンド		68,623	120,690	73,241	127,470

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月21日～2022年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年1月21日～2022年1月20日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
万円 10,000	万円 -	万円 10,000	万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2022年1月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	18,350	13,640	27,539	10.0
合 計	18,350	13,640	27,539	10.0

(注) 単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	531	319	144	16,546	6.0
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,205	1,433	96	11,056	4.0
合 計	2,736	1,752	241	27,603	10.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
損保ジャパン日本債券マザーファンド	114,754	48,023	69,580
損保ジャパン外国債券マザーファンド	69,536	64,919	110,804

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	55,142	19.9
損保ジャパン日本債券マザーファンド	69,580	25.1
損保ジャパン外国債券マザーファンド	110,804	39.9
コール・ローン等、その他	42,154	15.1
投資信託財産総額	277,680	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（28,068千円）の投資信託財産総額（277,680千円）に対する比率は10.1%です。
損保ジャパン外国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産（2,557,515千円）の投資信託財産総額（2,607,666千円）に対する比率は、98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、当期末における邦貨換算レートは、1 オフショア人民元=18.0011円、1 アメリカ・ドル=114.31円、1 カナダ・ドル=91.43円、1 メキシコ・ペソ=5.5754円、1 ユーロ=129.76円、1 イギリス・ポンド=155.74円、1 スウェーデン・クローナ=12.56円、1 ノルウェー・クローネ=13.03円、1 デンマーク・クローネ=17.43円、1 ポーランド・ズロチ=28.6793円、1 オーストラリア・ドル=82.68円、1 シンガポール・ドル=84.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年1月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	304,880,981
コール・ローン等	41,813,732
投資信託受益証券(評価額)	55,142,389
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	69,580,688
損保ジャパン外国債券マザーファンド(評価額)	110,804,478
未収入金	27,539,694
(B) 負債	28,318,746
未払金	27,200,591
未払信託報酬	1,106,781
未払利息	90
その他未払費用	11,284
(C) 純資産総額(A-B)	276,562,235
元本	263,786,532
次期繰越損益金	12,775,703
(D) 受益権総口数	263,786,532口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,484円

(注1) 信託財産に係る期首元本額348,040,672円、期中追加設定元本額25,154,742円、期中一部解約元本額109,408,882円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0484円

○損益の状況（2021年1月21日～2022年1月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	674,099
受取配当金	706,110
支払利息	△ 32,011
(B) 有価証券売買損益	650,055
売買益	14,699,065
売買損	△14,049,010
(C) 信託報酬等	△ 1,157,971
(D) 当期損益金(A+B+C)	166,183
(E) 前期繰越損益金	8,296,002
(F) 追加信託差損益金	4,313,518
(配当等相当額)	(1,030,273)
(売買損益相当額)	(3,283,245)
(G) 計(D+E+F)	12,775,703
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	12,775,703
追加信託差損益金	4,313,518
(配当等相当額)	(1,040,797)
(売買損益相当額)	(3,272,721)
分配準備積立金	9,969,147
繰越損益金	△ 1,506,962

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2021年1月21日～2022年1月20日）は以下の通りです。

項 目	2021年1月21日～ 2022年1月20日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,673,145円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	2,806,556円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	8,296,002円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	12,775,703円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	484円
g. 分配金	0円

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2021年7月15日）

<計算期間 2020年7月16日～2021年7月15日>

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2017年7月18日)	14,031	△2.5	378.67	△3.2	98.7	14,742
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

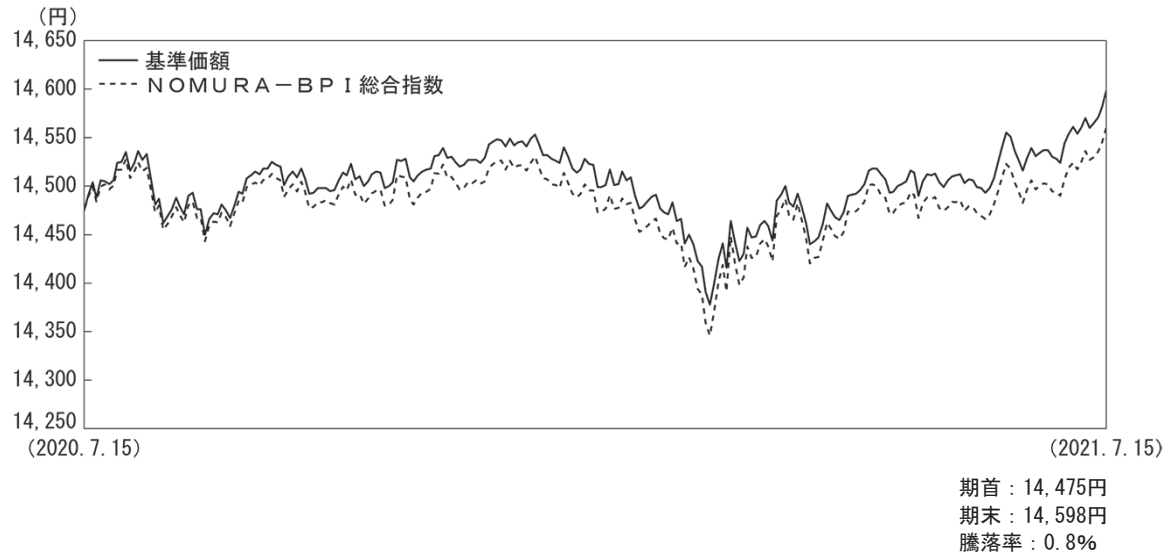
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2020年7月15日	14,475	—	386.50	—	98.0
7月末	14,535	0.4	387.91	0.4	97.2
8月末	14,466	△0.1	386.09	△0.1	96.2
9月末	14,515	0.3	387.22	0.2	98.9
10月末	14,498	0.2	386.63	0.0	98.4
11月末	14,522	0.3	387.12	0.2	96.3
12月末	14,526	0.4	387.20	0.2	99.0
2021年1月末	14,490	0.1	386.25	△0.1	97.5
2月末	14,378	△0.7	383.06	△0.9	96.5
3月末	14,461	△0.1	385.72	△0.2	95.4
4月末	14,494	0.1	386.44	△0.0	98.8
5月末	14,507	0.2	386.62	0.0	98.5
6月末	14,524	0.3	386.90	0.1	97.9
(期 末) 2021年7月15日	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2020年7月16日～2021年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2020年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+0.8%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことや、クーポン収入から基準価額は上昇しました。

■投資環境

国内債券の利回りは小幅低下しました。

2020年7月から年末にかけては、世界的に2020年前半以降の緩和的な金融政策が継続したこともあり、利回りはおおむね横ばいで推移しました。その後、2021年3月にかけて日銀のイールドカーブコントロール政策の変更観測が強まったことや、米国金利の上昇を背景に、長期ゾーンを中心に利回りは上昇（価格は下落）しました。しかし、4月以降は、金融政策変更の可能性が低下する中で、新型コロナウイルスの感染再拡大が深刻化したこともあり債券が買われたため、期末にかけて利回りは低下しました。

事業債のスプレッドは、日本銀行による流動性対策の影響もあり、前期末から縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、主に長期、超長期ゾーンを中心に、市場環境に応じてオーバーウェイトまたはアンダーウェイトする戦略を基本としました。また、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュー戦略も取りました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、金融機関の劣後債を中心に、信用力対比で投資妙味のあると判断した銘柄を組み入れ、国債と入れ替えを行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.23%	0.12%	0.11%
平均クーポン	0.67%	0.82%	-0.15%
平均残存期間（年）	10.22	9.89	0.33
修正デュレーション（年）	9.46	9.34	0.12

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2021年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+0.6%）を0.3%上回りました。

金利戦略は主に、2021年3月の中期、超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にマイナスとなりました。

債券種別戦略は非国債のオーバーウェイトを主因にプラスとなりました

個別銘柄戦略は、生保等の金融機関の劣後債の保有がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月16日～2021年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,493円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月16日～2021年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	35,801,136	33,047,608
	地方債証券	1,211,094	302,505
	特殊債券	827,355	399,972
	社債券(投資法人債券を含む)	3,002,714	(14,309)
			590,145
			(400,000)

- (注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月16日～2021年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月15日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期				末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	15,510,000	16,386,654	69.5	—	48.7	4.9	15.9	
地方債証券	1,000,000	1,021,231	4.3	—	3.0	1.3	—	
	(1,000,000)	(1,021,231)	(4.3)	(—)	(3.0)	(1.3)	(—)	
特殊債券	1,013,034	1,041,292	4.4	—	2.3	2.1	—	
(除く金融債)	(1,013,034)	(1,041,292)	(4.4)	(—)	(2.3)	(2.1)	(—)	
普通社債券	4,800,000	4,864,509	20.6	—	17.2	3.5	—	
(含む投資法人債券)	(4,800,000)	(4,864,509)	(20.6)	(—)	(17.2)	(3.5)	(—)	
合 計	22,323,034	23,313,686	98.9	—	71.2	11.7	15.9	
	(6,813,034)	(6,927,032)	(29.4)	(—)	(22.5)	(6.9)	(—)	

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) ()内は非上場債で内書き。
 (注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		率	額 面 金 額		
国債証券	%	千円	千円		
第417回利付国債 (2年)	0.1	380,000	381,083	2022/10/1	
第418回利付国債 (2年)	0.1	1,030,000	1,033,141	2022/11/1	
第419回利付国債 (2年)	0.1	150,000	150,486	2022/12/1	
第420回利付国債 (2年)	0.1	100,000	100,344	2023/1/1	
第421回利付国債 (2年)	0.1	730,000	732,657	2023/2/1	
第422回利付国債 (2年)	0.1	550,000	552,101	2023/3/1	
第424回利付国債 (2年)	0.005	800,000	801,936	2023/5/1	
第139回利付国債 (5年)	0.1	820,000	825,502	2024/3/20	
第142回利付国債 (5年)	0.1	200,000	201,688	2024/12/20	
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	101,030	2025/9/20	
第146回利付国債 (5年)	0.1	20,000	20,213	2025/12/20	
第10回利付国債 (40年)	0.9	70,000	74,743	2057/3/20	
第12回利付国債 (40年)	0.5	110,000	102,675	2059/3/20	
第13回利付国債 (40年)	0.5	50,000	46,531	2060/3/20	
第356回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,015,240	2029/9/20	
第360回利付国債 (10年)	0.1	10,000	10,119	2030/9/20	
第361回利付国債 (10年)	0.1	800,000	808,688	2030/12/20	
第38回利付国債 (30年)	1.8	310,000	398,157	2043/3/20	
第43回利付国債 (30年)	1.7	310,000	394,223	2044/6/20	
第53回利付国債 (30年)	0.6	160,000	163,057	2046/12/20	
第55回利付国債 (30年)	0.8	200,000	213,038	2047/6/20	
第57回利付国債 (30年)	0.8	120,000	127,510	2047/12/20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	220,000	233,336	2048/3/20	
第60回利付国債 (30年)	0.9	160,000	173,446	2048/9/20	
第63回利付国債 (30年)	0.4	50,000	47,551	2049/6/20	
第66回利付国債 (30年)	0.4	120,000	113,433	2050/3/20	
第67回利付国債 (30年)	0.6	220,000	218,919	2050/6/20	
第68回利付国債 (30年)	0.6	170,000	168,951	2050/9/20	
第69回利付国債 (30年)	0.7	100,000	101,864	2050/12/20	
第113回利付国債 (20年)	2.1	180,000	212,400	2029/9/20	
第130回利付国債 (20年)	1.8	110,000	129,893	2031/9/20	
第131回利付国債 (20年)	1.7	130,000	152,189	2031/9/20	
第144回利付国債 (20年)	1.5	140,000	163,091	2033/3/20	
第145回利付国債 (20年)	1.7	1,220,000	1,453,520	2033/6/20	
第148回利付国債 (20年)	1.5	280,000	328,862	2034/3/20	
第149回利付国債 (20年)	1.5	40,000	47,057	2034/6/20	
第150回利付国債 (20年)	1.4	120,000	139,839	2034/9/20	
第151回利付国債 (20年)	1.2	360,000	410,572	2034/12/20	
第152回利付国債 (20年)	1.2	270,000	308,199	2035/3/20	
第154回利付国債 (20年)	1.2	340,000	389,028	2035/9/20	
第157回利付国債 (20年)	0.2	160,000	160,000	2036/6/20	
第158回利付国債 (20年)	0.5	410,000	427,806	2036/9/20	
第159回利付国債 (20年)	0.6	640,000	676,793	2036/12/20	
第166回利付国債 (20年)	0.7	230,000	246,035	2038/9/20	
第170回利付国債 (20年)	0.3	370,000	368,094	2039/9/20	
第171回利付国債 (20年)	0.3	200,000	198,612	2039/12/20	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第173回利付国債（20年）		0.4	330,000	332,927	2040/6/20
第174回利付国債（20年）		0.4	720,000	725,162	2040/9/20
第175回利付国債（20年）		0.5	200,000	204,898	2040/12/20
小	計		15,510,000	16,386,654	
地方債証券					
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	401,420	2030/6/20
令和2年度第10回愛知県公募公債（10年）		0.15	200,000	201,550	2030/9/20
第15回埼玉県公募公債（20年）		1.166	100,000	112,483	2035/2/16
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	305,778	2024/6/25
小	計		1,000,000	1,021,231	
特殊債券（除く金融債）					
第251回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.557	100,000	102,211	2025/7/31
第3回地方公共団体金融機構債券（15年）		1.176	300,000	324,741	2029/1/26
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券（4年）		0.001	400,000	399,896	2024/8/28
第78回地方公共団体金融機構債券（20年）		0.251	100,000	97,132	2039/10/28
第17回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.64	10,243	10,302	2039/4/10
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	11,327	11,514	2040/6/10
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	22,816	23,348	2041/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	25,016	26,346	2046/7/10
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	43,632	45,800	2047/10/10
小	計		1,013,034	1,041,292	
普通社債券（含む投資法人債券）					
第1回積水ハウス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.81	100,000	100,488	2077/8/18
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		0.97	200,000	203,722	2080/10/15
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	100,000	2051/7/21
第30回東レ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.375	100,000	101,038	2027/7/16
第21回大王製紙株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.605	100,000	100,053	2025/10/24
第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.41	100,000	101,357	2054/1/29
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債（劣後特約付） F R		1.72	200,000	207,312	2079/6/6
E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	201,138	2081/6/15
日本製鉄株式会社第1回無担保社債（劣後特約付） F R		0.71	100,000	100,819	2079/9/12
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債（劣後特約付）		0.68	200,000	200,838	2081/6/10
第2回株式会社かんば生命保険利払繰延条項・期限前償還条項付無		1.05	100,000	101,664	2051/1/28
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	100,000	102,064	2048/4/27
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	200,000	204,234	2050/9/23
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		0.97	100,000	101,395	2051/5/11
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債（劣後特約付）		1.49	100,000	102,188	2053/11/28
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	102,152	2055/9/28
第17回N T Tファイナンス株式会社無担保社債		0.28	100,000	100,998	2027/12/20
第18回N T Tファイナンス株式会社無担保社債		0.38	100,000	101,524	2030/9/20
第69回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）		1.21	100,000	103,037	2024/9/26
第29回株式会社ジャックス無担保社債（社債間限定同順位特約付）		0.19	100,000	100,104	2024/1/26
第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条		0.85	400,000	402,392	2077/12/10
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債（劣後特約付）		0.69	100,000	100,273	2050/2/4
第1回西日本鉄道株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保		0.59	100,000	100,035	2056/6/22
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		1.6	100,000	102,713	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	203,270	2080/10/15

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第38回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.58	200,000	202,510	2025/7/16
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.64	100,000	101,543	2026/10/8
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.4	100,000	100,467	2026/4/22
第3回第一生命ホールディングス永久社債 (劣後特約付)		1.124	200,000	203,334	2031/3/17
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	200,108	—
第3回A号明治安田生命劣後FR		1.11	200,000	202,274	2047/11/6
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	100,086	2051/7/2
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条		3.0	100,000	101,913	2056/2/4
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	103,406	2025/1/30
第1回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債 (劣後特約付)		2.114	100,000	104,060	2025/6/26
小	計		4,800,000	4,864,509	
合	計		22,323,034	23,313,686	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 23,313,686	% 98.4
コール・ローン等、その他	367,964	1.6
投資信託財産総額	23,681,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	23,681,650,314	
コール・ローン等	314,441,416	
公社債(評価額)	23,313,686,991	
未収入金	20,303,600	
未収利息	29,551,557	
前払費用	3,666,750	
(B) 負債	100,000,715	
未払金	100,000,000	
未払利息	715	
(C) 純資産総額(A-B)	23,581,649,599	
元本	16,154,207,306	
次期繰越損益金	7,427,442,293	
(D) 受益権総口数	16,154,207,306口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,598円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額12,082,014,010円、期中追加設定元本額4,894,780,068円、期中一部解約元本額822,586,772円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	356,726,351円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	35,350,602円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(F o F s用)(適格機関投資家専用)	87,345,920円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,869,061,574円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	63,256,326円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,051,324,459円
ハッピーエイジング20	180,342,824円
ハッピーエイジング30	862,119,920円
ハッピーエイジング40	4,564,899,142円
ハッピーエイジング50	3,510,183,074円
ハッピーエイジング60	2,641,465,301円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	1,014,937円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	7,978,789円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	157,154,309円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	6,848,315円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	404,668,975円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	135,226,990円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	43,668,027円
ターゲット・リターン戦略ファンド	175,571,471円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4598円

○損益の状況 (2020年7月16日～2021年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	110,292,126	
受取利息	110,552,554	
支払利息	△ 260,428	
(B) 有価証券売買損益	79,328,253	
売買益	173,650,091	
売買損	△ 94,321,838	
(C) 保管費用等	△ 2,701	
(D) 当期損益金(A+B+C)	189,617,678	
(E) 前期繰越損益金	5,406,759,324	
(F) 追加信託差損益金	2,200,092,932	
(G) 解約差損益金	△ 369,027,641	
(H) 計(D+E+F+G)	7,427,442,293	
次期繰越損益金(H)	7,427,442,293	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

損保ジャパン外国債券マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2021年7月15日）

＜計算期間 2020年7月16日～2021年7月15日＞

損保ジャパン外国債券マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する外国債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高いインカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を中長期的に上回る投資成果を目指します。外貨建資産については円ベースで100%ヘッジを基本とします。
主要投資対象	日本を除く世界各国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	(注2) 期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
17期(2017年7月18日)	15,991	△4.0	16,021	△3.7	96.4	3,279
18期(2018年7月17日)	15,940	△0.3	16,023	0.0	99.4	3,342
19期(2019年7月16日)	16,748	5.1	16,807	4.9	98.3	1,502
20期(2020年7月15日)	17,956	7.2	17,900	6.5	98.2	1,698
21期(2021年7月15日)	17,546	△2.3	17,563	△1.9	98.0	1,773

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ベンチマ ー ク		債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	(注 2)	%
2020年7月15日	17,956	—	17,900	—
7月末	18,082	0.7	18,032	0.7
8月末	17,854	△0.6	17,809	△0.5
9月末	18,025	0.4	18,004	0.6
10月末	17,990	0.2	17,968	0.4
11月末	18,011	0.3	17,984	0.5
12月末	17,990	0.2	17,973	0.4
2021年1月末	17,881	△0.4	17,867	△0.2
2月末	17,337	△3.4	17,330	△3.2
3月末	17,331	△3.5	17,303	△3.3
4月末	17,309	△3.6	17,291	△3.4
5月末	17,335	△3.5	17,319	△3.2
6月末	17,376	△3.2	17,392	△2.8
(期 末)				
2021年7月15日	17,546	△2.3	17,563	△1.9

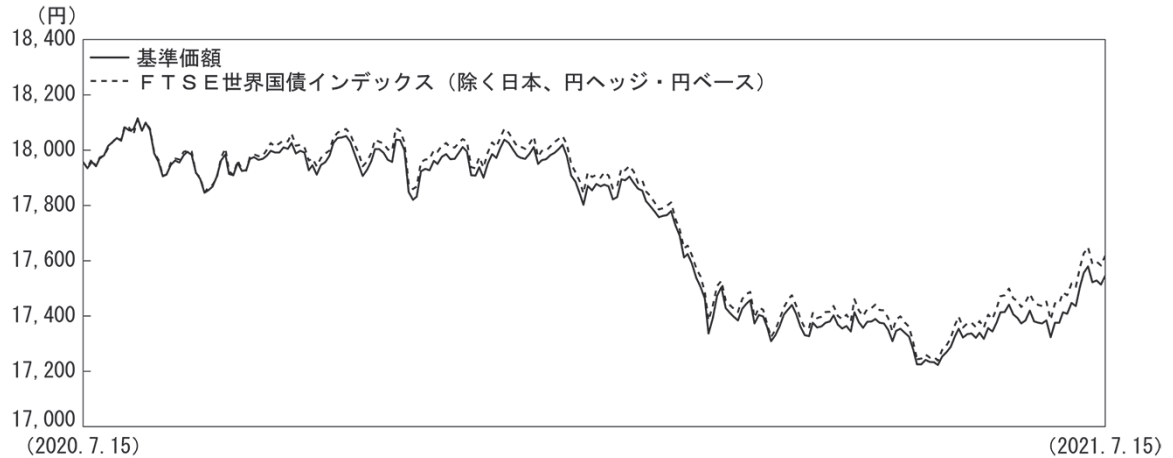
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ベンチマークはFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日の数値を使用しております。また、ベンチマークの推移は、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものを使用しております。

○運用経過

(2020年7月16日～2021年7月15日)

■基準価額の推移



期首：17,956円
 期末：17,546円
 騰落率：△2.3%

・ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の推移は、2020年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は-2.3%となりました。

米国債券など主要国債券の利回りが上昇したことから、基準価額は下落しました。

■投資環境

○米国債券市場

当期の米国10年債利回りは、上昇しました。

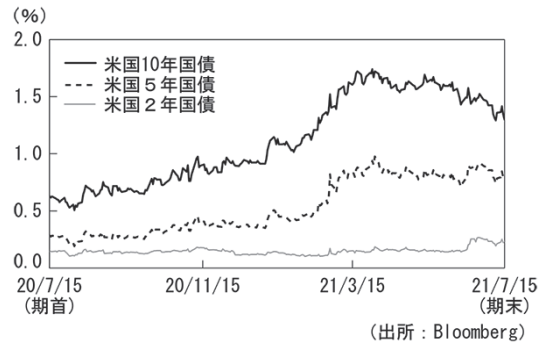
追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及により、米国景気の早期回復期待やインフレへの警戒感が高まったことを受けて、金融政策の早期正常化観測が台頭したことなどから、米国10年債利回りは上昇しました。

○欧州債券市場

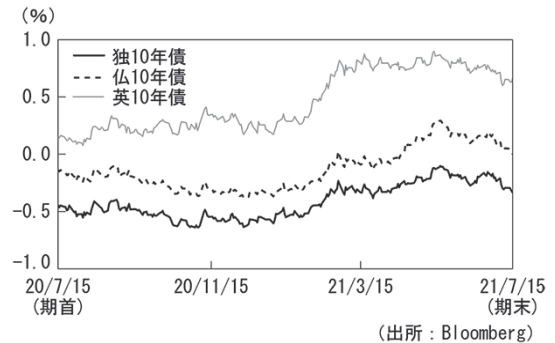
当期のドイツ10年債利回りは、上昇しました。

新型コロナウイルスのワクチン普及によりユーロ圏の景気回復期待が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和の長期化観測が後退したことなどから、ドイツ10年債利回りは、上昇しました。

米国国債利回りの推移



欧州各国利回りの推移



■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

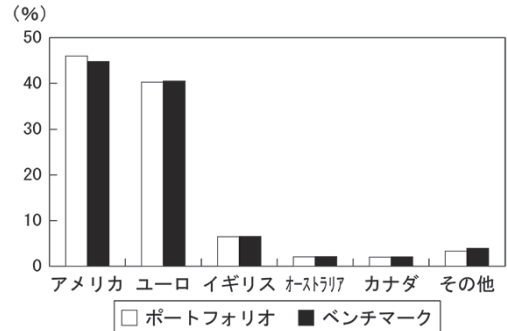
・国別配分

ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更しました。

・デュレーション・残存期間構成戦略

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、機動的にポジションを変更しました。

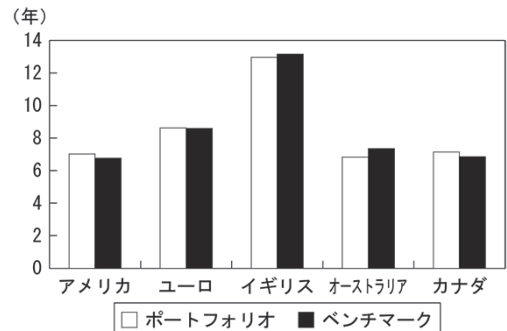
国別配分比率



(注1) ポートフォリオは、マザーファンドにおいてキャッシュポジション等を考慮しない国別配分比率です。

(注2) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2021年6月末時点の数値を使用しております。

市場別デュレーション



(注) ポートフォリオは当期末時点、ベンチマークは2021年6月末時点の数値を使用しております。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の騰落率（-1.9%）を0.4%下回りました。

主にデュレーション戦略がマイナス要因となりました。

■今後の運用方針

国別配分戦略は、ユーロ圏の国別配分戦略を中心に、相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月16日～2021年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 20	% 0.114	(a)その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
（ 保 管 費 用 ）	(20)	(0.114)	
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	
合 計	20	0.114	
期中の平均基準価額は17,710円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2020年7月16日～2021年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 8,071	千アメリカ・ドル 7,365
	カナダ	千カナダ・ドル 174	千カナダ・ドル 165
	メキシコ	千メキシコ・ペソ 329	千メキシコ・ペソ 459
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	2,594	2,859
	イタリア	2,738	2,941
	フランス	2,406	2,277
	オランダ	136	—
	スペイン	1,115	1,328
	ベルギー	31	80
	オーストリア	214	—
	フィンランド	88	—
	アイルランド	32	10
	国	イギリス	千イギリス・ポンド 258
スウェーデン		千スウェーデン・クローナ 15	千スウェーデン・クローナ 20
ノルウェー		千ノルウェー・クローネ 116	千ノルウェー・クローネ 124
ポーランド		千ポーランド・ズロチ 74	千ポーランド・ズロチ —
オーストラリア		千オーストラリア・ドル 206	千オーストラリア・ドル 244
シンガポール		千シンガポール・ドル 58	千シンガポール・ドル 42

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月16日～2021年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 6,800	千アメリカ・ドル 7,276	千円 799,948	% 45.1	% —	% 18.0	% 18.5	% 8.6
カナダ	千カナダ・ドル 330	千カナダ・ドル 397	34,875	2.0	—	1.2	—	0.8
メキシコ	千メキシコ・ペソ 2,510	千メキシコ・ペソ 2,708	14,945	0.8	—	0.5	0.3	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	895	995	129,454	7.3	—	5.0	0.1	2.2
イタリア	1,083	1,278	166,286	9.4	—	6.6	0.4	2.4
フランス	1,140	1,333	173,437	9.8	—	8.1	1.6	—
オランダ	200	256	33,419	1.9	—	1.8	—	0.1
スペイン	595	781	101,640	5.7	—	4.8	0.6	0.3
ベルギー	222	310	40,426	2.3	—	1.9	—	0.4
オーストリア	160	208	27,164	1.5	—	1.5	—	—
フィンランド	80	87	11,325	0.6	—	0.6	—	—
アイルランド	110	120	15,634	0.9	—	0.1	0.8	—
イギリス	千イギリス・ポンド 505	千イギリス・ポンド 737	112,218	6.3	—	5.8	0.5	0.1
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 415	千スウェーデン・クローナ 453	5,773	0.3	—	0.0	0.3	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 240	千ノルウェー・クローネ 244	3,062	0.2	—	0.1	—	0.1
デンマーク	千デンマーク・クローネ 350	千デンマーク・クローネ 432	7,572	0.4	—	0.2	0.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 370	千ポーランド・ズロチ 393	11,176	0.6	—	0.6	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 350	千オーストラリア・ドル 432	35,545	2.0	—	2.0	—	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 155	千シンガポール・ドル 174	14,194	0.8	—	0.8	—	—
合 計	—	—	1,738,101	98.0	—	59.7	23.4	14.9

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
国債証券	Treasury 0.125 230228	0.125	660	659	72,491	2023/2/28	
	Treasury 0.75 260331	0.75	450	449	49,429	2026/3/31	
	Treasury 1.5 300215	1.5	40	40	4,477	2030/2/15	
	Treasury 1.625 230531	1.625	710	728	80,089	2023/5/31	
	Treasury 1.625 310515	1.625	500	512	56,330	2031/5/15	
	Treasury 1.75 291115	1.75	100	104	11,434	2029/11/15	
	Treasury 1.875 260630	1.875	650	683	75,191	2026/6/30	
	Treasury 2.125 240229	2.125	270	282	31,063	2024/2/29	
	Treasury 2.125 250515	2.125	820	867	95,329	2025/5/15	
	Treasury 2.25 270215	2.25	50	53	5,901	2027/2/15	
	Treasury 2.25 270815	2.25	250	268	29,543	2027/8/15	
	Treasury 2.375 290515	2.375	300	326	35,859	2029/5/15	
	Treasury 2.375 510515	2.375	340	369	40,617	2051/5/15	
	Treasury 2.75 250228	2.75	650	701	77,078	2025/2/28	
	Treasury 2.75 280215	2.75	40	44	4,874	2028/2/15	
	Treasury 2.75 421115	2.75	200	228	25,091	2042/11/15	
	Treasury 2.75 470815	2.75	50	57	6,351	2047/8/15	
	Treasury 2.875 430515	2.875	60	69	7,684	2043/5/15	
	Treasury 2.875 490515	2.875	10	11	1,308	2049/5/15	
	Treasury 3.0 441115	3.0	115	137	15,087	2044/11/15	
	Treasury 3.0 450515	3.0	90	107	11,836	2045/5/15	
	Treasury 3.0 470215	3.0	40	48	5,303	2047/2/15	
	Treasury 3.0 480215	3.0	180	217	23,954	2048/2/15	
	Treasury 3.5 390215	3.5	50	63	6,959	2039/2/15	
	Treasury 4.625 400215	4.625	90	130	14,367	2040/2/15	
	Treasury 6.125 271115	6.125	85	111	12,291	2027/11/15	
	小 計					799,948	
	カナダ			千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
国債証券	CANADA 1.5 230601	1.5	153	155	13,683	2023/6/1	
	CANADA 3.5 451201	3.5	50	67	5,890	2045/12/1	
	CANADA 5.0 370601	5.0	28	41	3,634	2037/6/1	
	CANADA 5.75 290601	5.75	99	133	11,667	2029/6/1	
小 計					34,875		
メキシコ			千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ			
国債証券	MEXICO 8.0 231207	8.0	1,060	1,107	6,114	2023/12/7	
	MEXICO 8.5 290531	8.5	880	969	5,350	2029/5/31	
	MEXICO 8.5 381118	8.5	570	630	3,480	2038/11/18	
小 計					14,945		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	GERMANY 0 310215	0	140	144	18,847	2031/2/15
		GERMANY 0 300215	0	100	103	13,508	2030/2/15
		GERMANY 0.0 230414	0.0	290	293	38,185	2023/4/14
		GERMANY 0.25 290215	0.25	180	190	24,782	2029/2/15
		GERMANY 0.5 280215	0.5	50	53	6,969	2028/2/15
		GERMANY 1.5 240515	1.5	15	15	2,075	2024/5/15

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	GERMANY 2.5 460815	2.5	100	159	20,789	2046/8/15
		GERMANY 4.0 370104	4.0	20	33	4,295	2037/1/4
イタリア	国債証券	ITALY 1.0 220715	1.0	320	324	42,233	2022/7/15
		ITALY 1.45 250515	1.45	30	31	4,137	2025/5/15
		ITALY 1.75 240701	1.75	10	10	1,376	2024/7/1
		ITALY 2.0 251201	2.0	8	8	1,133	2025/12/1
		ITALY 2.2 270601	2.2	270	302	39,282	2027/6/1
		ITALY 2.45 330901	2.45	20	23	3,061	2033/9/1
		ITALY 2.7 470301	2.7	60	73	9,579	2047/3/1
		ITALY 2.8 281201	2.8	135	158	20,650	2028/12/1
		ITALY 2.8 670301	2.8	10	12	1,579	2067/3/1
		ITALY 3.25 460901	3.25	10	13	1,746	2046/9/1
		ITALY 4.0 370201	4.0	95	132	17,284	2037/2/1
		ITALY 4.75 440901	4.75	20	32	4,249	2044/9/1
		ITALY 5.0 400901	5.0	95	153	19,970	2040/9/1
フランス	国債証券	FRANCE 0.00 240325	0.00	220	223	29,105	2024/3/25
		FRANCE 0.75 281125	0.75	110	118	15,400	2028/11/25
		FRANCE 0.0 291125	0.0	130	131	17,149	2029/11/25
		FRANCE 0.25 261125	0.25	70	72	9,455	2026/11/25
		FRANCE 1.0 270525	1.0	160	173	22,549	2027/5/25
		FRANCE 1.25 340525	1.25	210	238	30,999	2034/5/25
		FRANCE 2.75 271025	2.75	75	90	11,706	2027/10/25
		FRANCE 3.25 450525	3.25	50	79	10,337	2045/5/25
		FRANCE 4.0 381025	4.0	35	56	7,332	2038/10/25
		FRANCE 4.0 550425	4.0	20	38	5,045	2055/4/25
		FRANCE 4.0 600425	4.0	30	60	7,925	2060/4/25
		FRANCE 5.75 321025	5.75	30	49	6,429	2032/10/25
		オランダ	国債証券	NETHERLANDS 0.5 260715	0.5	80	84
NETHERLANDS 2.25 220715	2.25			10	10	1,338	2022/7/15
NETHERLANDS 2.5 330115	2.5			40	52	6,811	2033/1/15
NETHERLANDS 2.75 470115	2.75			30	49	6,426	2047/1/15
NETHERLANDS 4.0 370115	4.0			20	32	4,223	2037/1/15
NETHERLANDS 5.5 280115	5.5			20	27	3,633	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPAIN 0.25 240730	0.25	70	71	9,297	2024/7/30
		SPAIN 0.45 221031	0.45	40	40	5,271	2022/10/31
		SPAIN 1.5 270430	1.5	180	197	25,738	2027/4/30
		SPAIN 2.15 251031	2.15	10	11	1,442	2025/10/31
		SPAIN 3.45 660730	3.45	10	15	2,058	2066/7/30
		SPAIN 4.2 370131	4.2	40	60	7,866	2037/1/31
		SPAIN 4.7 410730	4.7	80	134	17,472	2041/7/30
		SPAIN 4.9 400730	4.9	10	17	2,212	2040/7/30
		SPAIN 5.15 281031	5.15	50	68	8,951	2028/10/31
		SPAIN 5.75 320730	5.75	90	142	18,495	2032/7/30
SPAIN 6.0 290131	6.0	15	21	2,833	2029/1/31		
ベルギー	国債証券	BELGIUM 2.25 230622	2.25	55	58	7,562	2023/6/22
		BELGIUM 3.0 340622	3.0	60	82	10,671	2034/6/22

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	BELGIUM 4.25 410328	4.25	50	85	11,107	2041/3/28
		BELGIUM 5.0 350328	5.0	20	33	4,317	2035/3/28
		BELGIUM 5.5 280328	5.5	37	52	6,766	2028/3/28
オーストリア	国債証券	AUSTRIA 0.75 261020	0.75	100	106	13,882	2026/10/20
		AUSTRIA 3.8 620126	3.8	10	21	2,771	2062/1/26
		AUSTRIA 4.15 370315	4.15	50	80	10,510	2037/3/15
フィンランド	国債証券	FINLAND 0.75 310415	0.75	80	87	11,325	2031/4/15
アイルランド	国債証券	IRELAND 1.0 260515	1.0	100	107	13,933	2026/5/15
		IRELAND 2.0 450218	2.0	10	13	1,700	2045/2/18
小 計						698,789	
イギリス				千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	国債証券	UK GILT 1.5 260722	1.5	55	58	8,859	2026/7/22
		UK GILT 2.25 230907	2.25	30	31	4,776	2023/9/7
		UK GILT 4.0 600122	4.0	27	52	7,972	2060/1/22
		UK GILT 4.25 271207	4.25	30	37	5,668	2027/12/7
		UK GILT 4.25 360307	4.25	65	94	14,418	2036/3/7
		UK GILT 4.25 390907	4.25	105	161	24,559	2039/9/7
		UK GILT 4.25 401207	4.25	10	15	2,381	2040/12/7
		UK GILT 4.25 461207	4.25	28	47	7,224	2046/12/7
		UK GILT 4.25 491207	4.25	20	35	5,387	2049/12/7
		UK GILT 4.25 551207	4.25	30	57	8,733	2055/12/7
		UK GILT 4.5 340907	4.5	20	29	4,426	2034/9/7
		UK GILT 4.5 421207	4.5	25	41	6,302	2042/12/7
		UK GILT 5.0 250307	5.0	20	23	3,572	2025/3/7
		UK GILT 6.0 281207	6.0	30	41	6,384	2028/12/7
		UK GILT 1.75 220907	1.75	10	10	1,550	2022/9/7
小 計						112,218	
スウェーデン				千スウェーデン・クローナ	千スウェーデン・クローナ		
	国債証券	SWEDEN 1.5 231113	1.5	140	145	1,856	2023/11/13
		SWEDEN 2.5 250512	2.5	265	292	3,726	2025/5/12
		SWEDEN 3.5 390330	3.5	10	14	189	2039/3/30
小 計						5,773	
ノルウェー				千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		
	国債証券	NORWAY 1.375 300819	1.375	110	111	1,392	2030/8/19
		NORWAY 2.0 230524	2.0	130	133	1,670	2023/5/24
小 計						3,062	
デンマーク				千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		
	国債証券	DENMARK 1.5 231115	1.5	260	272	4,766	2023/11/15
		DENMARK 4.5 391115	4.5	90	160	2,805	2039/11/15
小 計						7,572	
ポーランド				千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		
	国債証券	POLAND 2.5 260725	2.5	370	393	11,176	2026/7/25
小 計						11,176	
オーストラリア				千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	国債証券	AUSTRALIA 3.75 370421	3.75	80	102	8,411	2037/4/21

銘	柄	当 期 末			償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
オーストラリア		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
	国債証券 AUSTRALIA 4.75 270421	4.75	270	330	27,134	2027/4/21
小	計				35,545	
シンガポール			千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
	国債証券 SINGAPORE 2.875 290701	2.875	50	55	4,529	2029/7/1
	SINGAPORE 3.5 270301	3.5	105	119	9,664	2027/3/1
小	計				14,194	
合	計				1,738,101	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,738,101	% 97.2
コール・ローン等、その他	50,509	2.8
投資信託財産総額	1,788,610	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産（1,740,632千円）の投資信託財産総額（1,788,610千円）に対する比率は、97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.93円、1カナダ・ドル=87.72円、1メキシコ・ペソ=5.5186円、1ユーロ=130.07円、1イギリス・ポンド=152.13円、1スウェーデン・クローナ=12.73円、1ノルウェー・クローネ=12.54円、1デンマーク・クローネ=17.49円、1ポーランド・ズロチ=28.3965円、1オーストラリア・ドル=82.14円、1シンガポール・ドル=81.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,527,794,477	
コール・ローン等	20,403,222	
公社債(評価額)	1,738,101,480	
未収入金	1,759,483,485	
未収利息	8,231,809	
前払費用	1,574,481	
(B) 負債	1,753,906,353	
未払金	1,753,906,323	
未払利息	30	
(C) 純資産総額(A-B)	1,773,888,124	
元本	1,010,997,343	
次期繰越損益金	762,890,781	
(D) 受益権総口数	1,010,997,343口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,546円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額946,017,603円、期中追加設定元本額407,434,164円、期中一部解約元本額342,454,424円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	20,336,277円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofS用)(適格機関投資家専用)	53,859,490円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	38,362,712円
損保ジャパン外国債券ファンド	791,288,857円
ターゲット・リターン戦略ファンド	107,150,007円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.7546円

○損益の状況 (2020年7月16日～2021年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	32,585,318	
受取利息	32,604,559	
支払利息	△ 19,241	
(B) 有価証券売買損益	△ 74,061,590	
売買益	237,160,841	
売買損	△311,222,431	
(C) 保管費用等	△ 1,953,327	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,429,599	
(E) 前期繰越損益金	752,610,120	
(F) 追加信託差損益金	317,165,836	
(G) 解約差損益金	△263,455,576	
(H) 計(D+E+F+G)	762,890,781	
次期繰越損益金(H)	762,890,781	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信
形態	国内籍投資信託
運用会社	野村アセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目指します。
取引通貨	円
運用管理費用 (信託報酬)	0.24%以内（税抜）

組入上位10銘柄

基準日：2021年7月10日

	銘柄名	組入比率
1	トヨタ自動車	3.7%
2	ソニーグループ	2.6%
3	ソフトバンクグループ	2.1%
4	キーエンス	2.1%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.5%
6	リクルートホールディングス	1.4%
7	任天堂	1.4%
8	日本電信電話	1.2%
9	信越化学工業	1.2%
10	日立製作所	1.2%
	組入銘柄数	2,187銘柄

損益及び剰余金計算書

項目	第20期
	(2020年7月11日～2021年7月10日)
	金額（円）
営業収益	
受取配当金	292,945,879,225
受取利息	366,019
有価証券売買等損益	2,882,746,765,271
派生商品取引等損益	83,915,952,537
その他収益	11,495,318,258
営業収益合計	3,271,104,281,310
営業費用	
支払利息	△ 770,129,772
受託者報酬	3,766,506,361
委託者報酬	8,929,688,807
その他費用	3,201,298,377
営業費用合計	15,127,363,773
営業利益又は営業損失（△）	3,255,976,917,537
経常利益又は経常損失（△）	3,255,976,917,537
当期純利益又は当期純損失（△）	3,255,976,917,537
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	—
期首剰余金又は期首欠損金（△）	2,418,906,853,674
剰余金増加額又は欠損金減少額	453,355,519,885
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	453,355,519,885
剰余金減少額又は欠損金増加額	127,582,554,230
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	127,582,554,230
分配金	289,194,719,525
期末剰余金又は期末欠損金（△）	5,711,462,017,341

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	iシェアーズ・コアS&P500 ETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
運用の基本方針	米国の大型株で構成されるS&P 500指数と同等の投資成果をあげることを目指しています。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.03%

（ご参考）費用明細（2020年4月1日～2021年3月31日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.03%

※トータルエクスペンスレシオはブラックロック・ファンド・アドバイザーズが開示しているものです。

組入上位10銘柄

基準日：2021年3月31日

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc.	情報技術	5.7%
2	Microsoft Corp.	情報技術	5.3%
3	Amazon. com Inc.	一般消費財・サービス	3.9%
4	Facebook Inc., Class A	通信	2.1%
5	Alphabet Inc., Class A	通信	1.8%
6	Alphabet Inc., Class C	通信	1.8%
7	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	1.5%
8	Berkshire Hathaway Inc., Class B	金融	1.4%
9	JPMorgan Chase & Co.	金融	1.4%
10	Johnson & Johnson	ヘルスケア	1.3%
組入銘柄数		507銘柄	

■ETF（上場投資信託証券）の概要

名称	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF
形態	米国籍投資信託
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク
運用の基本方針	FTSE欧州先進国オールキャップ・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
取引通貨	USドル
管理報酬等	0.08%

（ご参考）費用明細（2019年11月1日～2020年10月30日）

項目	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.08%

※トータルエクスペンスレシオはザ・バンガード・グループ・インクが開示しているものです。

組入上位10銘柄

基準日：2020年10月30日

	銘柄名	比率
1	Nestle SA	3.4%
2	Roche Holding AG	2.5%
3	Novartis AG	1.8%
4	ASML Holding NV	1.6%
5	Unilever	1.6%
6	AstraZeneca plc	1.4%
7	SAP SE	1.3%
8	LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SE	1.3%
9	Novo Nordisk A/S	1.1%
10	Sanofi	1.1%
	組入銘柄数	1,309銘柄

※組入比率は、各組入銘柄の市場価格をバンガード・FTSE・ヨーロッパETFの純資産総額で除して計算しています。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2020年3月10日設定)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>	「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	国内外の株式、債券および上場投資信託証券(ETF)を主要投資対象とし、国内外の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、外国為替予約取引、商品先物取引および、その他デリバティブ取引を主要取引対象とします。
投資制限	東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して配分を行う方針です。ただし、配分対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上キャリアターゲット (4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>

第2期 運用報告書 (全体版)

(決算日 2022年1月17日)

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税込 分配	み 金騰 落率	騰 落率	騰 落率						
(設定日) 2020年3月10日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2021年1月18日)	10,166	0	1.7	99.97	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	261
2期(2022年1月17日)	9,388	0	△7.7	99.95	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0	276

- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2021年1月18日	円 10,166	% —	99.97	% —	% 6.4	% 0.8	% 48.6	% △6.2	% 17.8
1月末	10,153	△0.1	99.97	△0.0	6.4	0.7	48.8	△6.2	17.9
2月末	10,034	△1.3	99.97	△0.0	5.1	0.9	41.8	△5.5	14.3
3月末	10,062	△1.0	99.97	△0.0	9.8	3.6	66.8	△37.0	—
4月末	10,033	△1.3	99.97	△0.0	12.4	△2.4	74.1	△50.5	—
5月末	10,093	△0.7	99.96	△0.0	12.3	△2.6	73.4	△49.0	—
6月末	10,116	△0.5	99.96	△0.0	14.7	△2.3	69.2	△63.4	—
7月末	10,032	△1.3	99.96	△0.0	14.6	△3.4	68.5	△64.5	—
8月末	10,061	△1.0	99.96	△0.0	15.2	6.7	68.7	△79.3	—
9月末	9,994	△1.7	99.95	△0.0	14.7	4.5	66.0	△74.5	—
10月末	9,741	△4.2	99.95	△0.0	14.7	6.8	69.1	△75.1	—
11月末	9,389	△7.6	99.95	△0.0	6.4	12.4	21.7	△1.1	51.0
12月末	9,448	△7.1	99.95	△0.0	6.7	4.3	22.1	△22.6	51.1
(期末) 2022年1月17日	9,388	△7.7	99.95	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0

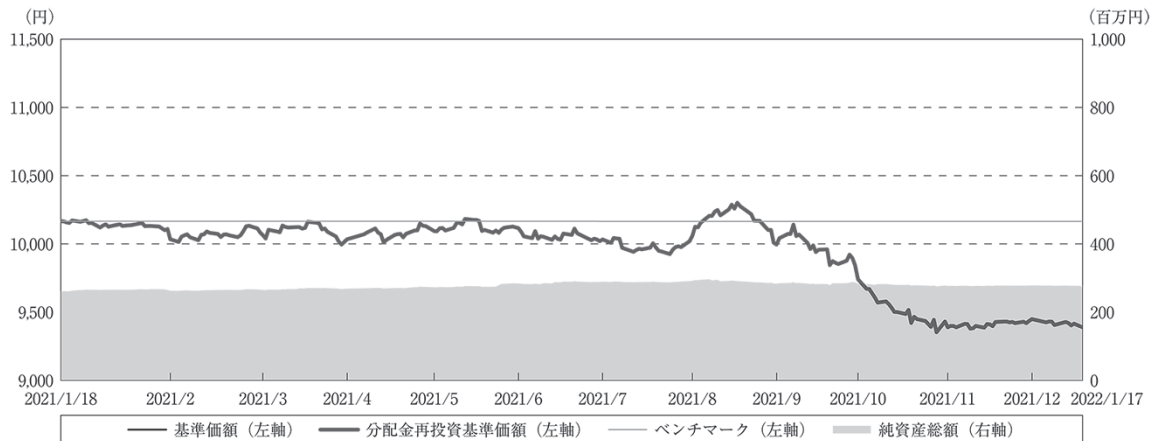
- (注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2021年1月19日～2022年1月17日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,166円

期 末：9,388円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率：△7.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・春から夏にかけて、先物カーブの形状に着目した大豆先物などの商品先物によるカレンダーズプレッド戦略(異なる限月間で行われる裁定取引)がプラス寄与したこと

マイナス要因

- ・インフレ懸念の高まりを背景に、相対的に金利水準の高い国を中心に金融政策正常化に向けた動きが強まるなかで、債券のロングショート戦略やスマートベータ戦略などがマイナス寄与したこと

■投資環境

株式市場は、新型コロナウイルスの動向に影響を受けながらも主要国の積極的な財政政策や緩和的な金融政策などを背景におおむね堅調に推移しました。債券市場は、財政拡張が懸念されて世界的に長期金利が上昇しましたが、2021年夏頃にかけて低下基調に転じました。期末にかけては、サプライチェーンの混乱などを背景としたインフレ懸念や主要国の金融政策の正常化に向けた動きが意識され上昇しました。為替市場は、米国が他の主要国に先んじて金融政策を正常化するとの思惑から相対的に米ドルが強含む展開となりました。原油市場は、世界経済の回復を織り込む形でおおむね堅調に推移しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用)＜適格機関投資家限定＞＞

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、7.7%下落しました。

＜東京海上キャリアターゲットマザーファンド＞

投資対象となる株式、債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略(カレンダーズプレッド戦略、ロングショート戦略、スマートベータ戦略等)を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較的予見性が高いキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、新型コロナウイルスによる経済活動への影響が警戒されるなか、主要国の政策金利が低位に抑えられたことから、利回り差に着目したロングショート戦略やスマートベータ戦略が機能しにくい相場環境が続きました。このような環境下、2021年秋頃にはインフレ懸念の高まりを受けて、相対的に金利水準の高い国を中心に政策金利を正常化する動きが強まったことから、特に債券の各戦略には逆風となりました。以上の運用の結果、基準価額は7.3%下落しました。

【資産別構成比率】 2022年1月17日現在

種類	買建て	売建て
株式	7.2%	—
債券	22.4%	—
投資信託証券	52.0%	—
株式先物取引	15.2%	-11.1%
債券先物取引	42.9%	-65.0%
商品先物取引	99.0%	-99.9%
外国為替予約取引	18.3%	-106.1%

※比率は、純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 7.7\%$ となり、ベンチマークである無担保コール翌日物金利の騰落率 $\Delta 0.0\%$ を、7.7%下回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・春から夏にかけて、先物カーブの形状に着目した大豆先物などの商品先物によるカレンダーズプレッド戦略がプラス寄与したこと

マイナス要因

- ・インフレ懸念の高まりを背景に、相対的に金利水準の高い国を中心に金融政策正常化に向けた動きが強まるなかで、債券のロングショート戦略やスマートベータ戦略などがマイナス寄与したこと

■分配金

当期においては、基準価額の水準などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期
	2021年1月19日～ 2022年1月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	78

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FoFs用) <適格機関投資家限定>>

「東京海上キャリアターゲットマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上キャリアターゲットマザーファンド>

足元で主要国の政策金利の引き上げが見込まれていることから、市場のボラティリティや相関等も徐々に平常状態へと回帰していくと想定します。このような相場環境の変化に伴い、当ファンドの戦略の有効性も回復すると想定しており、引き続き各資産が内包するキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより、幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年1月19日～2022年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.351	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(32)	(0.318)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.296	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.024)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(3)	(0.029)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(24)	(0.243)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	14	0.138	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.112)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.015)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	78	0.785	
期中の平均基準価額は、9,929円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年1月19日～2022年1月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千口 47,056	千円 47,500	千口 10,748	千円 11,002

○株式売買比率

(2021年1月19日～2022年1月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上キャリアターゲットマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	982,911千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	204,649千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.80	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月19日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2021年1月19日～2022年1月17日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定における取得

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千口 255,503	千口 291,811	千円 276,433

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	千円 276,433	% 99.8
コール・ローン等、その他	516	0.2
投資信託財産総額	276,949	100.0

(注) 東京海上キャリアターゲットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,346,028千円)の投資信託財産総額(1,887,333千円)に対する比率は71.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.34円、1カナダドル=91.19円、1ユーロ=130.45円、1英ポンド=156.35円、1スイスフラン=125.03円、1スウェーデンクローナ=12.67円、1豪ドル=82.45円、1香港ドル=14.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	276,949,105
東京海上キャリアターゲットマザーファンド(評価額)	276,433,060
未収入金	516,045
(B) 負債	516,045
未払信託報酬	500,509
その他未払費用	15,536
(C) 純資産総額(A-B)	276,433,060
元本	294,463,736
次期繰越損益金	△ 18,030,676
(D) 受益権総口数	294,463,736口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,388円

(注) 当ファンドの期首元本額は256,875,813円、期中追加設定元本額は47,385,147円、期中一部解約元本額は9,797,224円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年1月19日～2022年1月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△21,261,509
売買益	69,820
売買損	△21,331,329
(B) 信託報酬等	△ 1,002,196
(C) 当期損益金(A+B)	△22,263,705
(D) 前期繰越損益金	△ 1,028,433
(E) 追加信託差損益金	5,261,462
(配当等相当額)	(234,178)
(売買損益相当額)	(5,027,284)
(F) 計(C+D+E)	△18,030,676
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△18,030,676
追加信託差損益金	5,261,462
(配当等相当額)	(252,199)
(売買損益相当額)	(5,009,263)
分配準備積立金	2,055,887
繰越損益金	△25,348,025

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の16.42の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,767,043円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	252,199円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	288,844円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,308,086円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	78円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上キャリアターゲットマザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2022年1月17日)

(計算期間 2021年1月19日~2022年1月17日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式	株式	債券	債券	投資信託	純資産額
	円	騰落率	100.00	騰落率	組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券組入比率	
(設定日) 2018年3月30日	10,000	—	100.00	—	%	%	%	%	%	百万円 2,000
1期(2019年1月16日)	10,083	0.8	99.95	△0.1	9.3	2.1	21.5	△17.6	57.9	2,001
2期(2020年1月16日)	10,520	4.3	99.90	△0.1	15.5	△3.7	51.9	6.5	—	2,069
3期(2021年1月18日)	10,221	△2.8	99.86	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8	1,859
4期(2022年1月17日)	9,473	△7.3	99.84	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0	1,768

(注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式	株式	債券	債券	投資信託
	円	騰落率	99.86	騰落率	組入比率	先物比率	組入比率	先物比率	証券組入比率
(期首) 2021年1月18日	10,221	—	99.86	—	%	%	%	%	%
1月末	10,209	△0.1	99.86	△0.0	6.4	0.8	48.6	△6.2	17.8
2月末	10,092	△1.3	99.86	△0.0	6.4	0.7	48.8	△6.2	17.9
3月末	10,123	△1.0	99.86	△0.0	5.1	0.9	41.8	△5.5	14.3
4月末	10,097	△1.2	99.86	△0.0	9.8	3.6	66.8	△37.0	—
5月末	10,161	△0.6	99.86	△0.0	12.4	△2.4	74.0	△50.5	—
6月末	10,187	△0.3	99.86	△0.0	12.3	△2.6	73.3	△48.9	—
7月末	10,105	△1.1	99.85	△0.0	14.7	△2.3	69.1	△63.3	—
8月末	10,105	△1.1	99.85	△0.0	14.6	△3.4	68.5	△64.5	—
9月末	10,138	△0.8	99.85	△0.0	15.1	6.7	68.7	△79.3	—
10月末	10,073	△1.4	99.85	△0.0	14.7	4.5	65.9	△74.5	—
11月末	9,821	△3.9	99.85	△0.0	14.7	6.8	69.0	△75.0	—
12月末	9,470	△7.3	99.84	△0.0	6.4	12.4	21.6	△1.1	51.0
(期末) 2022年1月17日	9,473	△7.3	99.84	△0.0	7.2	4.1	22.4	△22.0	52.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

当ファンドのベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日前日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2021年1月19日～2022年1月17日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,221円
 期末：9,473円
 騰落率：△7.3%

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・春から夏にかけて、先物カーブの形状に着目した大豆先物などの商品先物によるカレンダーズプレッド戦略（異なる限月間で行われる裁定取引）がプラス寄与したこと

マイナス要因

- ・インフレ懸念の高まりを背景に、相対的に金利水準の高い国を中心に金融政策正常化に向けた動きが強まるなかで、債券のロングショート戦略やスマートベータ戦略などがマイナス寄与したこと

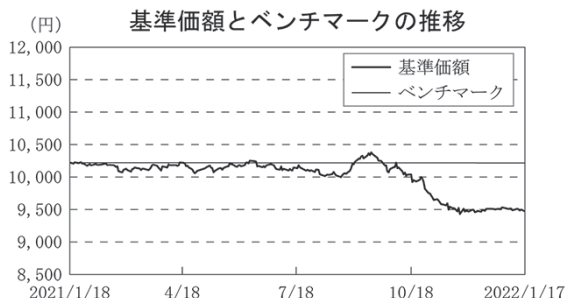
■投資環境

株式市場は、新型コロナウイルスの動向に影響を受けながらも主要国の積極的な財政政策や緩和的な金融政策などを背景におおむね堅調に推移しました。債券市場は、財政拡張が懸念されて世界的に長期金利が上昇しましたが、2021年夏頃にかけて低下基調に転じました。期末にかけては、サプライチェーンの混乱などを背景としたインフレ懸念や主要国の金融政策の正常化に向けた動きが意識され上昇しました。為替市場は、米国が他の主要国に先んじて金融政策を正常化するとの思惑から相対的に米ドルが強含む展開となりました。原油市場は、世界経済の回復を織り込む形でおおむね堅調に推移しました。

■ポートフォリオについて

投資対象となる株式、債券、為替、商品等が内包しているキャリアの性質にあった戦略（カレンダーズプレッド戦略、ロングショート戦略、スマートベータ戦略等）を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより幅広いキャリア収益を安定的に享受できるよう、ポートフォリオを構築しました。また、比較的予見性が高いキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるよう、リスク量を調整しました。

当期においては、新型コロナウイルスによる経済活動への影響が警戒されるなか、主要国の政策金利が低位に抑えられたことから、利回り差に着目したロングショート戦略やスマートベータ戦略が機能しにくい相場環境が続きました。このような環境下、2021年秋頃にはインフレ懸念の高まりを受けて、相対的に金利水準の高い国を中心に政策金利を正常化する動きが強まったことから、特に債券の各戦略には逆風となりました。以上の運用の結果、基準価額は7.3%下落しました。



(注) ベンチマークは、期首(2021年1月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物金利です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は $\Delta 7.3\%$ となり、ベンチマークである無担保コール翌日物金利の騰落率 $\Delta 0.0\%$ を、 7.3% 下回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

・春から夏にかけて、先物カーブの形状に着目した大豆先物などの商品先物によるカレンダーズプレッド戦略がプラス寄与したこと

マイナス要因

・インフレ懸念の高まりを背景に、相対的に金利水準の高い国を中心に金融政策正常化に向けた動きが強まるなかで、債券のロングショート戦略やスマートベータ戦略などがマイナス寄与したこと

○今後の運用方針

足元で主要国の政策金利の引き上げが見込まれていることから、市場のボラティリティや相関等も徐々に平常状態へと回帰していくと想定します。このような相場環境の変化に伴い、当ファンドの戦略の有効性も回復すると想定しており、引き続き各資産が内包するキャリアの性質にあった戦略を複数選択し、戦略間の相関関係に応じて効率的に組み合わせることにより、幅広いキャリア収益を安定的に享受できるようポートフォリオを構築します。

また、比較的高い予見性というキャリア収益の特長を生かし、想定されるキャリア収益が一定水準となるようリスク量を調整することで、中長期的に、市場の変動に左右されることなく安定した収益を獲得することを目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年1月19日～2022年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.293	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.023)	
(投資信託証券)	(3)	(0.029)	
(先物・オプション)	(24)	(0.240)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	13	0.125	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	(11)	(0.110)	
(そ の 他)	(1)	(0.015)	
合 計	42	0.418	
期中の平均基準価額は、10,000円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年1月19日～2022年1月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		286	497,345	278	485,566
		(1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) () 内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

公社債

		買付額		売付額	
国内	国債証券	千円		千円	
		120,033		120,025 (120,000)	
外国	ユーロ	千ユーロ		千ユーロ	
	フランス	国債証券	2,982	6,851	
外国	オーストラリア	国債証券	千豪ドル	千豪ドル	
			26,771	25,291	

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口		口	
	VANGUARD S/T CORP BOND ETF	102,499	8,362	41,145	3,395

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○派生商品の取引状況等

(2021年1月19日～2022年1月17日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期		期末		評価額	
			新買付額	規 決 済 額	新売付額	規 決 済 額	買建額	売建額	評 損	価 益		
国内	株式先物取引	日経225	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
			233	229	670	659	—	56	△	0.4822		
	債券先物取引	10年国債標準物	—	—	7,432	7,286	—	754		5		
外国	株式先物取引	S&P 500 EMIN	—	—	63	65	—	53		0.556835		
		S&P 500 EMIN	—	—	108	54	—	—		—		
		S&P 500 EMIN	65	68	228	230	—	—		—		
		S&P 500 EMIN	—	—	386	393	—	—		—		
		S&P 500 EMIN	—	—	274	292	—	—		—		
		S&P/TSE60 IX	—	52	—	—	—	—		—		
		S&P/TSE60 IX	113	118	—	—	—	—		—		
		S&P/TSE60 IX	269	273	180	191	—	—		—		
		S&P/TSE60 IX	467	475	—	—	—	—		—		
		S&P/TSE60 IX	480	497	—	—	—	—		—		
		SPI 200 FUT	14	71	—	—	75	—		0.333922		
		SPI 200 FUT	106	31	—	—	—	—		—		
		SPI 200 FUT	57	57	71	74	—	—		—		
		SPI 200 FUT	224	223	—	—	—	—		—		
SPI 200 FUT	461	464	—	—	—	—		—				

銘柄別		買建		売建		当期未評		価額	
		新買	規額	新売	規額	買建額	売建額	評損	価益
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外	株式先物取引								
	FTSE 100 IDX	9	71	—	—	70	—	—	0.46905
	FTSE 100 IDX	69	—	—	—	—	—	—	—
	FTSE 100 IDX	61	60	—	—	—	—	—	—
	FTSE 100 IDX	182	180	—	—	—	—	—	—
	FTSE 100 IDX	179	179	—	—	—	—	—	—
	SWISS MKT IX	12	76	—	—	77	—	—	△0.356335
	SWISS MKT IX	109	31	—	—	—	—	—	—
	SWISS MKT IX	87	93	193	200	—	—	—	—
	SWISS MKT IX	—	—	200	201	—	—	—	—
	SWISS MKT IX	105	110	308	331	—	—	—	—
	HANG SENG ID	—	—	—	60	—	35	△	1
	HANG SENG ID	—	—	34	—	—	—	—	—
	HANG SENG ID	—	—	60	61	—	—	—	—
	HANG SENG ID	—	—	61	59	—	—	—	—
	HANG SENG ID	—	—	59	60	—	—	—	—
	HANG SENG ID	120	122	—	—	—	—	—	—
	HANG SENG ID	143	143	—	—	—	—	—	—
	HANG SENG ID	143	129	—	—	—	—	—	—
	HANG SENG ID	165	162	—	—	—	—	—	—
HANG SENG ID	162	156	—	—	—	—	—	—	
国	OMX30 IND FU	—	—	52	—	—	50	—	2
	OMX30 IND FU	—	—	—	55	—	—	—	—
	OMX30 IND FU	59	63	—	—	—	—	—	—
	OMX30 IND FU	65	69	—	—	—	—	—	—
	OMX30 IND FU	69	69	119	121	—	—	—	—
	OMX30 IND FU	—	—	139	139	—	—	—	—
	OMX30 IND FU	—	—	168	171	—	—	—	—
	OMX30 IND FU	—	—	171	172	—	—	—	—
	OMX30 IND FU	—	—	178	174	—	—	—	—
	OMX30 IND FU	233	239	174	172	—	—	—	—
	OMX30 IND FU	238	230	—	—	—	—	—	—
	CAC40 EU FUT	—	—	42	44	—	—	—	—
	CAC40 EU FUT	—	—	44	44	—	—	—	—
	CAC40 EU FUT	114	117	—	—	—	—	—	—
	CAC40 EU FUT	134	139	—	—	—	—	—	—
	CAC40 EU FUT	139	138	—	—	—	—	—	—
	CAC40 EU FUT	—	—	181	185	—	—	—	—
	CAC40 EU FUT	—	—	185	181	—	—	—	—
	CAC40 EU FUT	—	—	172	172	—	—	—	—
	CAC40 EU FUT	—	—	211	220	—	—	—	—
CAC40 EU FUT	—	—	220	209	—	—	—	—	
AMS IDX FUT	—	—	81	84	—	—	—	—	
AMS IDX FUT	—	—	68	70	—	—	—	—	
AMS IDX FUT	—	—	70	72	—	—	—	—	
AMS IDX FUT	131	131	—	—	—	—	—	—	

銘柄別		買 建		売 建		当 期 未 評 価 額		額	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損	価 益
外	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		AMS IDX FUT	131	132	—	—	—	—	—
		AMS IDX FUT	265	266	—	—	—	—	—
		AMS IDX FUT	265	275	—	—	—	—	—
		AMS IDX FUT	233	223	81	81	—	—	—
		DAX INDX FUT	—	—	—	45	—	—	—
		DAX INDX FUT	—	—	98	103	—	—	—
		DAX INDX FUT	—	—	154	151	—	—	—
		DAX INDX FUT	—	—	201	197	—	—	—
		IBEX PLS IDX	76	34	—	—	45	—	2
		IBEX PLS IDX	—	—	55	56	—	—	—
		IBEX PLS IDX	102	109	55	57	—	—	—
		IBEX PLS IDX	109	109	—	—	—	—	—
		IBEX PLS IDX	131	124	—	—	—	—	—
		IBEX PLS IDX	124	124	158	160	—	—	—
		IBEX PLS IDX	—	—	160	160	—	—	—
		IBEX PLS IDX	—	—	148	151	—	—	—
		IBEX PLS IDX	76	76	—	—	—	—	—
		S&P/MIB IDX	—	—	42	44	—	—	—
		S&P/MIB IDX	—	—	87	90	—	—	—
S&P/MIB IDX	—	—	164	168	—	—	—		
S&P/MIB IDX	217	219	84	87	—	—	—		
国	債券先物取引	US 10YR FUT	—	360	—	—	—	—	—
		US 10YR NOTE	1,249	902	—	—	351	—	△ 2
		US 10YR NOTE	954	960	—	—	—	—	—
		US 10YR NOTE	1,146	1,162	—	—	—	—	—
		US 10YR NOTE	1,336	1,345	—	—	—	—	—
		CAN 10YR BND	—	231	—	—	164	—	0.616444
		CAN 10YR BND	555	400	—	—	—	—	—
		CAN 10YR BND	486	507	—	—	—	—	—
		CAN 10YR BND	626	617	—	—	—	—	—
		CAN 10YR BND	659	651	—	—	—	—	—
		AUST 10YR 6%	—	370	—	—	158	—	△ 3
		AUST 10YR 6%	163	—	—	—	—	—	—
		AUST 10YR 6%	363	366	—	—	—	—	—
		AUST 10YR 6%	434	430	—	—	—	—	—
		AUST 10YR 6%	582	591	—	—	—	—	—
		LONG GILT FT	—	—	171	—	—	173	3
		EURO-OAT FUT	—	—	21	256	84	—	△0.917063
		EURO-OAT FUT	85	—	—	—	—	—	—
		EURO-OAT FUT	—	—	570	570	—	—	—
		EURO-OAT FUT	—	—	751	754	—	—	—
EURO-OAT FUT	21	22	829	818	—	—	—		
EURO-BUND FU	—	—	22	248	—	—	—		
EURO-BUND FU	—	—	227	—	—	221	5		
EURO-BUND FU	—	—	535	537	—	—	—		
EURO-BUND FU	—	—	701	705	—	—	—		
EURO-BUND FU	—	—	800	799	—	—	—		
商品先物取引	CORN FUTURE	—	—	203	227	—	150	△ 1	
	CORN FUTURE	—	—	12	259	149	—	1	
	CORN FUTURE	205	229	148	—	—	—	—	

銘柄別	買建		売建		当期		未評価額		
	新買付額	規額決済額	新売付額	規額決済額	買建額	売建額	評価損	評価益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
外	商品先物取引								
	CORN FUTURE	11	252	198	242	—	—	—	
	CORN FUTURE	148	—	—	—	—	—	—	
	CORN FUTURE	179	212	158	149	—	—	—	
	CORN FUTURE	151	149	—	—	—	—	—	
	WTI CRUDE FU	—	—	—	11	—	276	△	52
	WTI CRUDE FU	328	392	230	8	267	—	—	48
	WTI CRUDE FU	—	10	10	13	—	—	—	—
	WTI CRUDE FU	225	8	—	—	—	—	—	—
	WTI CRUDE FU	10	13	237	268	—	—	—	—
	WTI CRUDE FU	230	259	334	418	—	—	—	—
	COTTON NO. 2	—	—	—	128	—	179	△	4
	COTTON NO. 2	—	—	174	—	174	—	—	5
	COTTON NO. 2	—	130	164	167	—	—	—	—
	COTTON NO. 2	169	—	—	—	—	—	—	—
	COTTON NO. 2	158	169	—	—	—	—	—	—
COPPER FUTUR	1,176	1,220	696	—	—	720	△	20	
COPPER FUTUR	695	—	—	—	720	—	—	21	
COPPER FUTUR	—	—	1,180	1,230	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU	—	—	224	220	—	172	△	13	
SOYBEAN FUTU	225	222	158	—	173	—	—	13	
SOYBEAN FUTU	—	—	196	209	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU	159	—	—	—	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU	193	207	223	244	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU	—	—	196	172	—	—	—	—	
SOYBEAN FUTU	194	205	—	—	—	—	—	—	
WHEAT FUTURE	289	295	365	397	—	268	—	5	
WHEAT FUTURE	—	—	3	219	265	—	△	5	
WHEAT FUTURE	367	399	274	—	—	—	—	—	
WHEAT FUTURE	3	216	236	223	—	—	—	—	
WHEAT FUTURE	271	—	—	—	—	—	—	—	
WHEAT FUTURE	236	224	—	—	—	—	—	—	
WHEAT FUTURE	—	—	285	291	—	—	—	—	

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2021年1月19日～2022年1月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期中の株式売買金額		982,911千円
(b)	期中の平均組入株式時価総額		204,649千円
(c)	売買高比率 (a) / (b)		4.80

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月19日～2022年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (14.2%)			
コムシスホールディングス	0.9	0.7	1,890
大成建設	0.5	0.5	1,845
大林組	2	2.1	1,953
清水建設	2.3	2.6	1,960
長谷工コーポレーション	1.5	1.3	1,890
鹿島建設	1.3	1.4	1,944
西松建設	—	0.8	2,996
大東建託	0.3	—	—
大和ハウス工業	0.6	0.6	2,055
積水ハウス	0.8	0.7	1,689
エクシオグループ	1	—	—
食料品 (7.1%)			
明治ホールディングス	0.4	0.4	2,832
麒麟ホールディングス	—	1.7	3,167
日本たばこ産業	1.4	1.3	3,064
繊維製品 (—%)			
帝人	0.9	—	—
化学 (4.5%)			
クラレ	—	1.8	1,899
東ソー	1.1	—	—
デンカ	—	0.5	1,997
三菱瓦斯化学	—	0.9	1,899
三井化学	0.6	—	—
宇部興産	0.9	—	—
医薬品 (2.6%)			
武田薬品工業	0.8	1	3,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	1.8	—	—
石油・石炭製品 (3.5%)			
出光興産	—	0.8	2,520
ENEOSホールディングス	—	4.3	1,976
ゴム製品 (3.1%)			
横浜ゴム	1.1	—	—
ブリヂストン	0.5	0.4	2,070
住友ゴム工業	—	1.6	1,947
ガラス・土石製品 (6.0%)			
AGC	0.5	0.3	1,578
日本電気硝子	—	1	2,881
日本特殊陶業	1	1.5	3,154
鉄鋼 (—%)			
丸一鋼管	0.8	—	—
非鉄金属 (3.0%)			
三菱マテリアル	—	0.9	1,873
住友金属鉱山	—	0.4	2,019
機械 (1.8%)			
アマダ	1.5	—	—
三菱重工業	—	0.7	2,246
電気機器 (1.5%)			
コニカミノルタ	—	3.5	1,865
マブチモーター	0.4	—	—
キャノン	0.9	—	—
輸送用機器 (1.5%)			
トヨタ自動車	0.2	—	—
アイシン	—	0.4	1,940

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (4.1%)			
凸版印刷	1.2	—	—
大日本印刷	0.9	—	—
任天堂	—	0.1	5,278
電気・ガス業 (16.9%)			
中部電力	2.3	2.5	3,062
関西電力	3	2.8	3,068
中国電力	2.4	—	—
東北電力	3.4	3.7	3,030
九州電力	3.3	3.6	3,103
電源開発	1.2	2	2,990
東京瓦斯	—	1.5	3,303
大阪瓦斯	1.4	1.6	3,128
陸運業 (—%)			
セイノーホールディングス	2	—	—
情報・通信業 (7.5%)			
日本電信電話	1.1	1	3,283
KDDI	0.9	0.9	3,208
ソフトバンク	2.2	2.1	3,059
卸売業 (6.1%)			
双日	7.6	1.1	2,007

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
伊藤忠商事	1	—	—	
丸紅	—	1.6	1,901	
三井物産	0.9	—	—	
住友商事	—	1.1	1,936	
三菱商事	1.1	0.5	1,982	
小売業 (7.3%)				
ローソン	0.6	—	—	
エービーシー・マート	0.5	0.6	3,150	
ケーズホールディングス	—	2.7	3,040	
ヤマダホールディングス	—	7.8	3,120	
サービス業 (9.3%)				
ミクシィ	1.1	1.5	3,148	
H. U. グループホールディングス	1	1	2,882	
ユー・エス・エス	1.4	1.3	2,509	
日本郵政	3.6	3.4	3,324	
合 計	株数・金額	70	78	128,053
	銘柄数<比率>	50	50	<7.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末			残存期間別組入比率			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
オーストラリア	千豪ドル 4,600	千豪ドル 4,810	千円 396,614	% 22.4	% —	% —	% 22.4	% —
合 計	—	—	396,614	22.4	—	—	22.4	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	%	千豪ドル	千豪ドル	千円	
国債証券 ACGB 2 3/4 04/21/24	2.75	4,600	4,810	396,614	2024/4/21
合 計				396,614	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
VANGUARD S/T CORP BOND ETF	38,399	99,753	8,050	920,444	52.0
合 計	口 数 ・ 金 額	38,399	99,753	8,050	920,444
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 52.0% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経 2 2 5	百万円	百万円
			-	56
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	-	754
外 国	株式先物取引	S&P 500 EMIN	-	53
		HANG SENG ID	-	35
		IBEX PLS IDX	45	-
		OMX30 IND FU	-	50
		SWISS MKT IX	77	-
		SPI 200 FUT	75	-
		FTSE 100 IDX	70	-
国 内	債券先物取引	CAN 10YR BND	164	-
		LONG GILT FT	-	173
		EURO-OAT FUT	84	-
		EURO-BUND FU	-	221
		US 10YR NOTE	351	-
		AUST 10YR 6%	158	-
商品先物取引	CORN FUTURE	-	150	

銘 柄 別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外	商品先物取引	CORN FUTURE	149	—
		WTI CRUDE FU	—	276
		WTI CRUDE FU	267	—
		COTTON NO. 2	—	179
		COTTON NO. 2	174	—
国		COPPER FUTUR	—	720
		COPPER FUTUR	720	—
		SOYBEAN FUTU	—	172
		SOYBEAN FUTU	173	—
		WHEAT FUTURE	—	268
		WHEAT FUTURE	265	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	128,053	6.8
公社債	396,614	21.0
投資証券	920,444	48.8
コール・ローン等、その他	442,222	23.4
投資信託財産総額	1,887,333	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,346,028千円) の投資信託財産総額 (1,887,333千円) に対する比率は71.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.34円、1カナダドル=91.19円、1ユーロ=130.45円、1英ポンド=156.35円、1スイスフラン=125.03円、1スウェーデンクローナ=12.67円、1豪ドル=82.45円、1香港ドル=14.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,990,828,813	
コール・ローン等	170,847,959	
株式(評価額)	128,053,290	
公社債(評価額)	396,614,396	
投資証券(評価額)	920,444,672	
未収入金	2,248,983,005	
未取配当金	225,250	
未取利息	2,047,461	
前払費用	467,244	
差入委託証拠金	123,145,536	
(B) 負債	2,221,988,652	
未払金	2,214,281,928	
未払解約金	7,706,546	
未払利息	178	
(C) 純資産総額(A-B)	1,768,840,161	
元本	1,867,218,400	
次期繰越損益金	△ 98,378,239	
(D) 受益権総口数	1,867,218,400口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,473円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,819,632,146円、期中追加設定元本額は73,111,119円、期中一部解約元本額は25,524,865円です。

<元本の内訳>

東京海上キャリアターゲット3<適格機関投資家限定> 1,575,406,872円

東京海上キャリアターゲット(4%コース向け)(FofS用)<適格機関投資家限定> 291,811,528円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2021年1月19日～2022年1月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	18,203,382	
受取配当金	10,877,362	
受取利息	5,309,915	
その他収益金	2,059,841	
支払利息	△ 43,736	
(B) 有価証券売買損益	△ 70,459,534	
売買益	400,811,176	
売買損	△471,270,710	
(C) 先物取引等取引損益	△ 83,205,172	
取引益	649,575,642	
取引損	△732,780,814	
(D) 保管費用等	△ 2,308,283	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△137,769,607	
(F) 前期繰越損益金	40,200,592	
(G) 追加信託差損益金	△ 827,976	
(H) 解約差損益金	18,752	
(I) 計(E+F+G+H)	△ 98,378,239	
次期繰越損益金(I)	△ 98,378,239	

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (H)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年3月16日(設定日)から2030年3月18日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ●フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ●FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 債券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則1月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド
(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社



■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物率	債券先物率	投資資産信託比率	純資産総額
	(分配落)	税金配込	騰落率				
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,050
1期(2021年1月25日)	13,074	0	30.7	25.2	6.6	77.9	1,637
2期(2022年1月25日)	13,850	0	5.9	36.2	0.3	53.9	1,721

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式先物比率」「債券先物比率」「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

(注4) 債券先物比率＝買建比率－売建比率

(注5) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

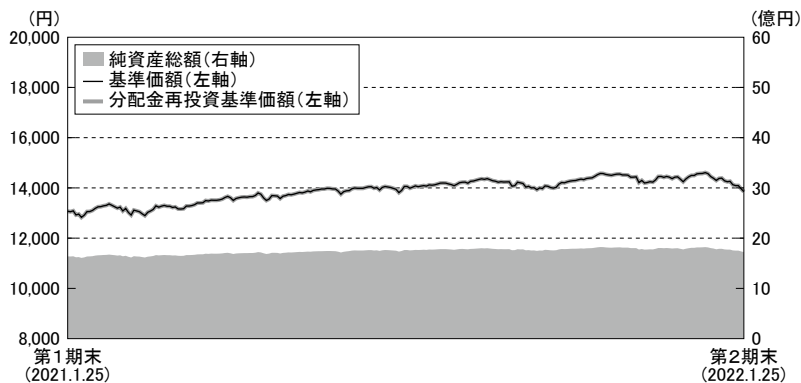
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物率	債券先物率	投資資産信託比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年1月25日	円 13,074	% —	% 25.2	% 6.6	% 77.9
1月末	12,959	△0.9	25.1	6.6	78.7
2月末	13,026	△0.4	29.8	4.3	70.9
3月末	13,299	1.7	29.0	4.3	71.9
4月末	13,654	4.4	27.1	5.0	68.1
5月末	13,820	5.7	28.8	5.3	69.5
6月末	13,987	7.0	40.9	5.1	50.1
7月末	14,079	7.7	38.4	5.1	52.1
8月末	14,275	9.2	36.4	4.9	54.5
9月末	14,063	7.6	34.2	2.3	59.4
10月末	14,375	10.0	39.7	2.5	57.3
11月末	14,301	9.4	36.0	6.4	51.7
12月末	14,577	11.5	37.7	0.5	57.0
(期末) 2022年1月25日	13,850	5.9	36.2	0.3	53.9

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第2期首: 13,074円

第2期末: 13,850円(既払分配金0円)

騰落率: 5.9%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額は、2021年1月25日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+5.9でした。

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

- ・先進国株式が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・新興国債券が下落したこと

●投資環境

【世界株式】

当期の世界の株式市場は新型コロナウイルスのワクチン接種が世界的に進展し、景気回復への期待が高まったことから上昇して期を終えました。また、先進国の企業業績が概ね好調に推移した他、主要各国の行動制限などの措置が緩和されたことや米国の積極的な財政政策が市場を支えました。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大やより感染力の強い新たな変異株であるデルタ株やオミクロン株の出現は、しばしば市場の上昇に水を差す形となりました。また、期末に向けて、インフレ加速への懸念が高まったことや主要中央銀行の金融緩和縮小の動きを受けて国債利回りが上昇したことなどから、市場は上値が重い展開となりました。こうした状況の下、業種別では原油価格や金属価格の上昇によりエネルギーおよび素材が上昇しました。また、金利上昇を受けて金融も上昇しました。

【世界債券】

当期の世界の債券市場は継続的なインフレがみられる中、金融政策の方向性を巡り、やや神経質な展開となりました。期初から2021年3月末にかけては景気回復への期待から国債利回りが大幅に上昇しましたが、6月から7月にかけては新型コロナウイルスのデルタ株による感染再拡大に対する懸念に加え、主要中央銀行が金融緩和策の現状維持を決定したことなどから、国債利回りは低下しました。しかしその後、インフレ懸念が強まる中、主要中央銀行の金融緩和縮小観測が高まったことから、国債利回りは再び上昇に転じました。11月に入ると、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が市場に混乱をもたらす中、安全資産への逃避の動きが強まりました。12月以降は米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和縮小の加速を決定し、2022年中に3回の利上げを行う見通しを示した他、英イングランド銀行（BOE）が予想外の利上げを発表するなど、金融政策の正常化が進むとの見方から、国債利回りが再び上昇しました。このような状況の下、主要国の国債リターンはマイナスとなり、社債のリターンを下回りました。社債については、金利上昇圧力が高まる中、ハイ・イールド債券と比べて金利感応度の高い投資適格社債のリターンはハイ・イールド債券を下回りました。また、中国の不動産セクターを巡る懸念やサプライチェーンの混乱、新型コロナウイルスの感染再拡大などが一部クレジット市場の重石となりました。新興国債券市場は軟調な展開となり、現地通貨建て新興国債券のリターンがハードカレンシー建てを下回りました。

【コモディティ】

当期のコモディティ市場は米ドル建てで大幅に上昇しました。とりわけエネルギー関連が大きく上昇しました。世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、需要回復期待が高まったことに加え、石油輸出国機構（OPEC）やロシアなどの非加盟国の減産に加えて、米国の産油量の伸び悩みを背景に、原油価格が上昇しました。一方で、天然ガスは2021年末にかけ大幅に上昇したものの、その後ロシアが欧州への供給再開を決めたことや米国での例年よりも温暖な気候となったことによる暖房需要の減少から下落に転じました。工業用金属は経済活動再開への期待から上昇しました。アルミニウムは中国における原材料不足や電力の供給不足により生産量が減少したことに加えて、環境汚染型産業に対する中国政府の規制強化に伴って供給不安が高まったことなどにより、価格が急上昇しました。貴金属価格は下落しました。金価格は米ドル高基調で推移したことやリスク選好の改善を背景に下落しました。また、期終盤にかけてFRBが金融緩和縮小や利上げを示唆したことも下押し圧力となりました。銀価格は中国の工業用需要減退への懸念などを背景に、下落しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を通じ、主として世界の債券や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等に投資を行うことを基本としております。また、当期につきましても、それらの投資資産に関連するデリバティブ取引を活用することで、長期的な資産別市場予測と投資の効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加え、長期的な資産の成長を目指した運用を行ないました。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

■分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第2期
	2021年1月26日～2022年1月25日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,849

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

今後につきましても、長期的な資産特性に基づく資産別市場予測に基づいた資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加えることにより、過剰なリスクを抑制しつつ、長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	2021年1月26日～2022年1月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	52円	0.374%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,910円です。
（投信会社）	(46)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.033)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.045	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（先物・オプション）	(3)	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(4)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（投資信託受益証券）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	11	0.079	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(9)	(0.063)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(2)	(0.016)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(一)	(一)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	69	0.498	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 15,472	千円 21,528	千口 29,503	千円 41,844

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年1月25日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千口 1,248,582	千口 1,234,551	千円 1,721,829

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	千円 1,721,829	% 99.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,502	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,725,331	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.01円、1カナダ・ドル=90.23円、1オーストラリア・ドル=81.65円、1イギリス・ポンド=153.70円、1ユーロ=129.06円です。

(注2) フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(941,722千円)の投資信託財産総額(1,771,646千円)に対する比率は、53.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,725,331,509
フィデリティ・ターゲット・ リターン・マザーファンド(評価額)	1,721,829,261
未 収 入 金	3,502,248
(B) 負 債	3,462,445
未 払 信 託 報 酬	3,349,579
そ の 他 未 払 費 用	112,866
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,721,869,064
元 本	1,243,256,580
次 期 繰 越 損 益 金	478,612,484
(D) 受 益 権 総 口 数	1,243,256,580口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	13,850円

(注1) 当期における期首元本額1,252,578,512円、期中追加設定元本額15,526,798円、期中一部解約元本額24,848,730円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年1月26日 至2022年1月25日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	102,006,150
売 買 益	104,503,839
売 買 損	△2,497,689
(B) 信 託 報 酬 等	△6,794,923
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	95,211,227
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	341,846,295
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	41,554,962
(配 当 等 相 当 額)	(4,345,854)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,209,108)
(F) 合 計(C+D+E)	478,612,484
次 期 繰 越 損 益 金(F)	478,612,484
追 加 信 託 差 損 益 金	41,554,962
(配 当 等 相 当 額)	(4,365,198)
(売 買 損 益 相 当 額)	(37,189,764)
分 配 準 備 積 立 金	437,057,522

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	13,537,497円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	81,673,730円
(c) 収益調整金	41,554,962円
(d) 分配準備積立金	341,846,295円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	478,612,484円
1 万 口 当 ち 分 配 可 能 額	3,849.67円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 ち 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド 運用報告書

《第2期》

決算日 2022年1月25日

(計算期間：2021年1月26日から2022年1月25日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●主として世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。●F I Lインベストメンツ・インターナショナルおよびF I Lインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界(日本を含みます。)の債券(ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマージング・マーケット債券を含みます。)や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等を主要な投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 債券への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券先物比率	投資資産信託比率	純資産総額
		期騰	落率				
(設定日) 2020年3月16日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,050
1期(2021年1月25日)	13,116	31.2	25.2	6.6	77.9	1,637	
2期(2022年1月25日)	13,947	6.3	36.2	0.3	53.9	1,721	

(注1) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークは設定しておりません。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

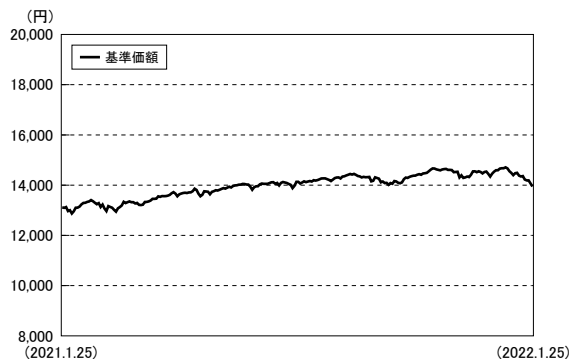
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式先物比率	債券先物比率	投資資産信託比率
		騰	落率			
(期首) 2021年1月25日	円 13,116	% -	% -	25.2	6.6	77.9
1月末	13,001	△0.9	25.1	6.6	78.7	
2月末	13,072	△0.3	29.8	4.3	70.9	
3月末	13,351	1.8	28.9	4.3	71.8	
4月末	13,711	4.5	27.1	4.9	68.0	
5月末	13,882	5.8	28.7	5.3	69.4	
6月末	14,054	7.2	40.8	5.1	50.0	
7月末	14,151	7.9	38.4	5.1	52.1	
8月末	14,353	9.4	36.3	4.9	54.5	
9月末	14,145	7.8	34.2	2.3	59.3	
10月末	14,463	10.3	39.6	2.5	57.2	
11月末	14,393	9.7	36.0	6.4	51.7	
12月末	14,675	11.9	37.7	0.5	56.9	
(期末) 2022年1月25日	13,947	6.3	36.2	0.3	53.9	

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+6.3%でした。

<プラス要因>

- ・先進国株式が上昇したこと

<マイナス要因>

- ・新興国債券が下落したこと

●投資環境

【世界株式】

当期の世界の株式市場は新型コロナウイルスのワクチン接種が世界的に進展し、景気回復への期待が高まったことから上昇して期を終えました。また、先進国の企業業績が概ね好調に推移した他、主要各国の行動制限などの措置が緩和されたことや米国の積極的な財政政策が市場を下支えしました。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大やより感染力の強い新たな変異株であるデルタ株やオミクロン株の出現は、しばしば市場の上昇に水を差す形となりました。また、期末に向けて、インフレ加速への懸念が高まったことや主要中央銀行の金融緩和縮小の動きを受けて国債利回りが上昇したことなどから、市場は上値が重い展開となりました。こうした状況の下、業種別では原油価格や金属価格の上昇によりエネルギーおよび素材が上昇しました。また、金利上昇を受けて金融も上昇しました。

【世界債券】

当期の世界の債券市場は継続的なインフレがみられる中、金融政策の方向性を巡り、やや神経質な展開となりました。期初から2021年3月末にかけては景気回復への期待から国債利回りが大幅に上昇しましたが、6月から7月にかけては新型コロナウイルスのデルタ株による感染再拡大に対する懸念に加え、主要中央銀行が金融緩和策の現状維持を決定したことなどから、国債利回りは低下しました。しかしその後、インフレ懸念が強まる中、主要中央銀行の金融緩和縮小観測が高まったことから、国債利回りは再び上昇に転じました。11月に入ると、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が市場に混乱をもたらす中、安全資産への逃避の動きが強まりました。12月以降は米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和縮小の加速を決定し、2022年中に3回の利上げを行う見通しを示した他、英イングランド銀行（BOE）が予想外の利上げを発表するなど、金融政策の正常化が進むとの見方から、国債利回りが再び上昇しました。このような状況の下、主要国の国債リターンはマイナスとなり、社債のリターンを下回りました。社債については、金利上昇圧力が高まる中、ハイ・イールド債券と比べて金利感応度の高い投資適格社債のリターンはハイ・イールド債券を下回りました。また、中国の不動産セクターを巡る懸念やサプライチェーンの混乱、新型コロナウイルスの感染再拡大などが一部クレジット市場の重石となりました。新興国債券市場は軟調な展開となり、現地通貨建て新興国債券のリターンがハードカレンシー建てを下回りました。

【コモディティ】

当期のコモディティ市場は米ドル建てで大幅に上昇しました。とりわけエネルギー関連が大きく上昇しました。世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、需要回復期待が高まったことに加え、石油輸出国機構（OPEC）やロシアなどの非加盟国の減産に加えて、米国の産油量の伸び悩みを背景に、原油価格が上昇しました。一方で、天然ガスは2021年末にかけ大幅に上昇したものの、その後ロシアが欧州への供給再開を決めたことや米国での例年よりも温暖な気候となったことによる暖房需要の減少から下落に転じました。工業用金属は経済活動再開への期待から上昇しました。アルミニウムは中国における原材料不足や電力の供給不足により生産量が減少したことに加えて、環境汚染型産業に対する中国政府の規制強化に伴って供給不安が高まったことなどにより、価格が急上昇しました。貴金属価格は下落しました。金価格は米ドル高基調で推移したことやリスク選好の改善を背景に下落しました。また、期終盤にかけてFRBが金融緩和縮小や利上げを示唆したことも下押し圧力となりました。銀価格は中国の工業用需要減退への懸念などを背景に、下落しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、主として世界の債券や金融商品取引所に上場されている株式および上場投資信託証券等に投資を行うことを基本としております。また、当期につきましても、それらの投資資産に関連するデリバティブ取引を活用することで、長期的な資産別市場予測と投資の効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加え、長期的な資産の成長を目指した運用を行ないました。

■今後の運用方針

今後につきましても、長期的な資産特性に基づく資産別市場予測に基づいた資産配分に、相場環境に応じた戦略的な投資判断を加えることにより、過剰なリスクを抑制しつつ、長期的な資産の成長を目指した運用を行なってまいります。

■1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2021年1月26日～2022年1月25日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託受益証券）	6円 (3) (4)
(b) 有価証券取引税 （投資信託受益証券）	0 (0)
(c) その他費用 （保管費用）	9 (9)
合計	15

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の1万口（元本10,000円）当たりの費用明細をご参照ください。

■売買及び取引の状況 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

(1) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
TOPIX連動型上場投資信託	—	—	10.44	21,330
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES USD HY CORP USD DIST	—	—	0.818	85
ISHARES CORE EM IMI ACC	11.991	432	10.696	395
ISHARES USD CORP BOND USD A	—	—	112.112	713
LYXOR CORE US TIPS DR UCITS ETF	—	—	3.153	368
AMUNDI PHYSICAL GOLD ETC	—	—	6.152	434
ISHARES PHYSICAL SILVER ETC	1.742	46	1.742	39
ISHARES CHINA CNY BD UCITS ETF	211.085	1,054	115.235	573
ISHARES PHYSICAL PLATINUM ETC	6.299	109	6.299	85
INVESCO S&P 500 EQUAL WT CNSM	3.515	509	3.515	561
ISHARES USD ASIA HIGH YIELD BOND INDEX ETF	17.64	159	—	—
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	2.512	1,126	8.358	3,569
ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	—	—	118.247	703
ISHARES GLB CORP USD H ACC	—	—	117.263	699
VANGUARD FTSE 250 UCITS ETF	千口	千イギリス・ポンド	千口	千イギリス・ポンド
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	6.989	231	6.989	243
ISHR GLB HY CORP	—	—	1.414	166
ISHR GLB HY CORP	123.943	625	—	—
XTRACKERS CSI300 SWAP UCITS ETF	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	32.122	555	19.924	307

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引	3,359	3,234	235	213
債 券 先 物 取 引	1,009	997	587	466

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引 (N D F)	百万円 3,247	百万円 3,400

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年1月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当	期	末
	単位数又は口数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託	千口 22.7	千円 44,798	% 2.6
合 計	22.7	44,798	2.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当期			比率
	単位数又は口数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
ISHARES USD ASIA HIGH YIELD BOND INDEX ETF	千口 17.64	千アメリカ・ドル 145	千円 16,632	% 1.0
ISHARES USD HY CORP USD DIST	6.133	616	70,236	4.1
ISHARES CORE EM IMI ACC	14.965	516	58,913	3.4
ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	2.102	920	104,954	6.1
ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	398.328	2,281	260,127	15.1
ISHARES GLB CORP USD H ACC	65.95	388	44,294	2.6
ISHARES CHINA CNY BD UCITS ETF	95.85	482	54,967	3.2
ISHARES CORE FTSE 100 ACC	1.405	千イギリス・ポンド 178	27,408	1.6
ISHR GLB HY CORP	234.978	1,150	176,788	10.3
XTRACKERS CSI300 SWAP UCITS ETF	32.122	千ユーロ 528	68,179	4.0
合計	869.473	—	882,502	51.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
S&P 500 EMINI FUT	401	—
XAU UTILITIES FUT	23	—
XAF FINANCIAL FUT	67	—
MINI S&P/TSX 60 FUT	33	—
STOXX 600 BAS FUT	—	34
STOXX 600 HLTH FUT	105	—
STOXX 600 FOOD FUT	26	—
US 10YR NOTE FUT	—	117
AUST 10Y BOND FUT	122	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	
	買 建	売 建
直物為替先渡取引（NDF）	百万円 80	百万円 105

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 927,300	% 52.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	844,345	47.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,771,646	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.01円、1カナダ・ドル=90.23円、1オーストラリア・ドル=81.65円、1イギリス・ポンド=153.70円、1ユーロ=129.06円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(941,722千円)の投資信託財産総額(1,771,646千円)に対する比率は、53.2%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■特定資産の価格等の調査について

調査を行った者の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は2021年1月26日から2022年1月25日までの間でノンデリバラブルフォワード(以下「NDF」という。)取引116件でした。これらのNDF取引について、「投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)」第11条第2項に基づいて比較可能なレートのほか、現地約定日、取引の相手方の名称、約定通貨、決済通貨、約定金額(約定通貨建)、約定金額(決済通貨建)、売買の別及び決済日に関して、有限責任監査法人トーマツに調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,875,792,886
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	733,163,332
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	927,300,840
未 収 入 金	1,111,768,280
差 入 委 託 証 拠 金	103,560,434
(B) 負 債	1,154,024,078
未 払 金	1,150,466,677
未 払 解 約 金	3,502,248
そ の 他 未 払 費 用	55,153
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,721,768,808
元 本	1,234,551,704
次 期 繰 越 損 益 金	487,217,104
(D) 受 益 権 総 口 数	1,234,551,704口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	13,947円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,248,582,992円
期中追加設定元本額	15,472,199円
期中一部解約元本額	29,503,487円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド(適格機関投資家専用) 1,234,551,704円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2021年1月26日 至2022年1月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	14,717,682
受 取 配 当 金	13,895,601
受 取 利 息	33
そ の 他 収 益 金	822,048
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,356,976
売 買 益 損	265,082,846
売 買 損 益	△249,725,870
(C) 先 物 取 引 等 損 益	75,461,122
取 引 益 損	183,262,005
取 引 損 益	△107,800,883
(D) 信 託 報 酬 等	△1,107,137
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	104,428,643
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	389,073,203
(G) 解 約 差 損 益 金	△12,340,928
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,056,186
(I) 合 計 (E + F + G + H)	487,217,104
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	487,217,104

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	SMTAM・FOFs用 先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
	GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

SMTAM・FOFs用先進国債券・ 通貨ターゲットリターン・ ファンド(4%目標コース) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日 2022年2月21日)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設定日(2020年3月25日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期(2021年2月22日)	10,156	0	1.6	52.6	△39.6	266
第2期(2022年2月21日)	10,049	0	△1.1	50.0	△78.9	280

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2021年 2月22日	円 10,156	% —	% 52.6	% △39.6
2月末	10,072	△0.8	53.4	△43.8
3月末	10,125	△0.3	53.2	△32.2
4月末	10,138	△0.2	51.6	△46.0
5月末	10,086	△0.7	51.9	△55.2
6月末	10,126	△0.3	49.8	△27.9
7月末	9,982	△1.7	52.1	△31.7
8月末	10,004	△1.5	51.8	△34.6
9月末	10,084	△0.7	51.9	△31.5
10月末	10,162	0.1	53.0	△54.6
11月末	9,877	△2.7	54.6	△84.8
12月末	9,938	△2.1	50.2	△73.2
2022年 1月末	10,060	△0.9	49.6	△85.9
(当 期 末) 2022年 2月21日	10,049	△1.1	50.0	△78.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

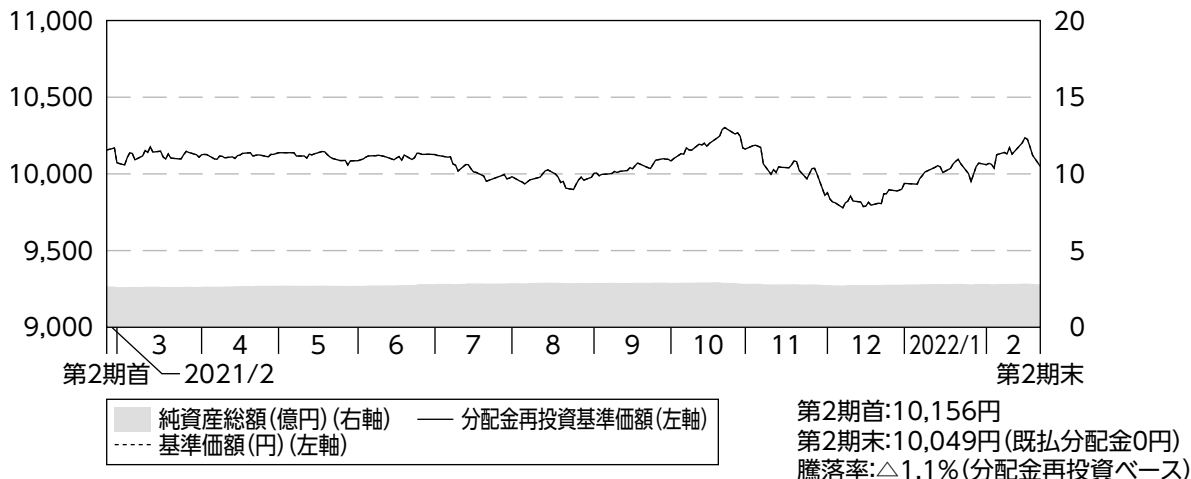
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2021年2月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の変動要因

基準価額は下落しました。2021年5月から7月にかけてノルウェークローネが下落、ノルウェークローネのロングが影響し、基準価額は下落しました。その後、10月にかけて英国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、英国債のショートが寄与し、基準価額は上昇しましたが、11月に英国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、英国債のショートが影響し、基準価額は下落しました。その後、2021年12月から2022年2月にかけて英国の長期金利が上昇、英国債のショートが寄与し、基準価額は上昇しました。

○国内債券市場

世界的な金融政策の正常化期待を受けて売られました。

○米国債券市場

世界的な金融政策の正常化期待を受けて売られました。

○ドイツ債券市場

世界的な金融政策の正常化期待を受けて売られました。

○英国債券市場

世界的な金融政策の正常化期待を受けて売られました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、中国の景気減速懸念を受けて売られました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、スウェーデンの金融緩和縮小観測の後退を受けて売られました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」の受益証券を概ね100%組み入れ、運用しました。

「GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)」では主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

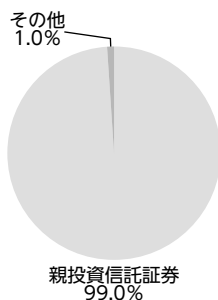
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

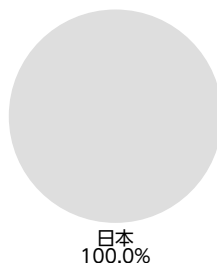
	当期末
	2022年2月21日
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	99.0%
その他	1.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

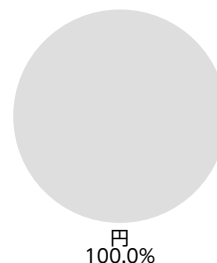
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第2期	
	2021年2月23日～2022年2月21日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	63

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)受益証券への投資を通じて、主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。(長期的な目標リターン(経費控除前で年率5%程度)の獲得を目指します。)

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年2月23日~2022年2月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.373%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,054円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(33)	(0.329)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	7	0.067	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(7)	(0.067)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.032	
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(3)	(0.027)	
合計	47	0.472	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 32,140	千円 32,500	千口 16,688	千円 17,052

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 714	百万円 1	% 0.1	百万円 715	百万円 0.908627	% 0.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 先 物 取 引	百万円 7,592	百万円 7,592	% 100.0	百万円 7,521	百万円 7,521	% 100.0
為 替 直 物 取 引	10	10	100.0	—	—	—
コ ー ル ・ ロ ー ン	24,082	42	0.2	24,127	33	0.1

<平均保有割合 100.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千口 258,297	千口 273,749	千円 277,116

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、273,749千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	千円 277,116	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,465	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	280,581	100.0

(注1)GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)において、当期末における外貨建純資産(33,652千円)の投資信託財産総額(281,136千円)に対する比率は12.0%です。

(注2)外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=115.06円

1ユーロ=130.36円

1イギリスポンド=156.56円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年2月21日現在
(A)資 産	280,581,671円
コール・ローン等	2,925,660
GBCAマザーファンド (ミドルリスク型)(評価額)	277,116,803
未 収 入 金	539,208
(B)負 債	539,096
未 払 信 託 報 酬	531,342
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	7,751
(C)純 資 産 総 額(A-B)	280,042,575
元 本	278,668,517
次 期 繰 越 損 益 金	1,374,058
(D)受 益 権 総 口 数	278,668,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年2月23日 至 2022年2月21日
(A)配 当 等 収 益	△1,101円
受 取 利 息	11
支 払 利 息	△1,112
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,637,300
売 買 益	148,594
売 買 損	△1,785,894
(C)信 託 報 酬 等	△1,054,616
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,693,017
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,546,521
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,520,554
(配 当 等 相 当 額)	(192,469)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,328,085)
(G) 計 (D+E+F)	1,374,058
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,374,058
追 加 信 託 差 損 益 金	2,520,554
(配 当 等 相 当 額)	(192,039)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,328,515)
分 配 準 備 積 立 金	1,580,883
繰 越 損 益 金	△2,727,379

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は262,114,877円、期中追加設定元本額は32,295,117円、期中一部解約元本額は15,741,477円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	192,039円
(D) 分配準備積立金額	1,580,883円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,772,922円
(F) 期末残存口数	278,668,517口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	63円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)

運用報告書

第2期（決算日 2022年2月21日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2020年3月25日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の円建短期公社債等を主要投資対象とし、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を主要取引対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。 為替予約取引は、ヘッジ目的に限定しません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
設定日(2020年3月25日)	10,000	—	—	—	99
第1期(2021年2月22日)	10,193	1.9	53.2	△40.0	263
第2期(2022年2月21日)	10,123	△0.7	50.5	△79.8	277

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2021年 2月22日	10,193	—	53.2	△40.0
2月末	10,108	△0.8	54.0	△44.3
3月末	10,165	△0.3	53.7	△32.6
4月末	10,182	△0.1	52.1	△46.5
5月末	10,132	△0.6	52.4	△55.7
6月末	10,176	△0.2	50.2	△28.2
7月末	10,033	△1.6	52.6	△32.0
8月末	10,059	△1.3	52.3	△34.9
9月末	10,143	△0.5	52.4	△31.8
10月末	10,226	0.3	53.5	△55.2
11月末	9,939	△2.5	55.1	△85.6
12月末	10,005	△1.8	50.7	△73.9
2022年 1月末	10,132	△0.6	50.1	△86.6
(当 期 末) 2022年 2月21日	10,123	△0.7	50.5	△79.8

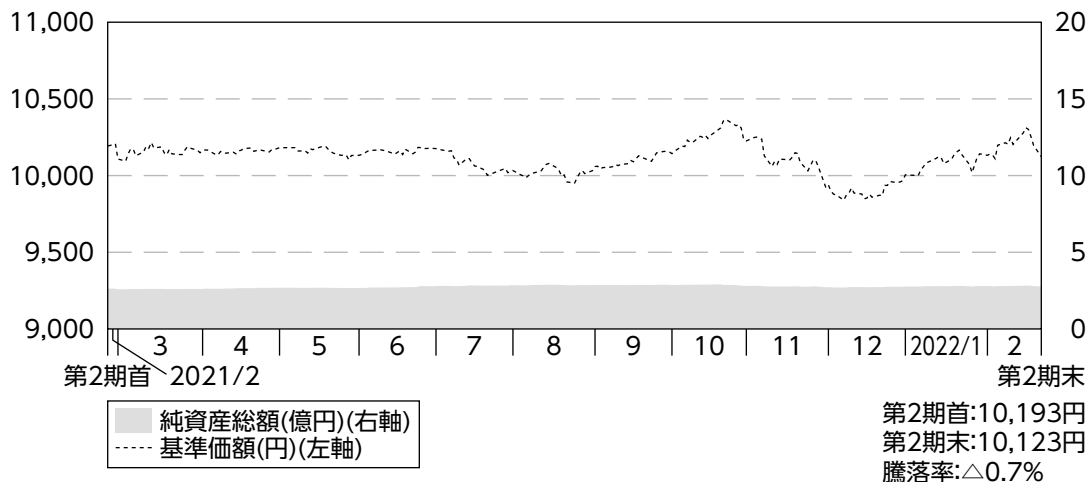
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

基準価額は下落しました。2021年5月から7月にかけてノルウェークローネが下落、ノルウェークローネのロングが影響し、基準価額は下落しました。その後、10月にかけて英国の長期金利が上昇(債券価格は下落)、英国債のショートが寄与し、基準価額は上昇しましたが、11月に英国の長期金利が低下(債券価格は上昇)、英国債のショートが影響し、基準価額は下落しました。その後、2021年12月から2022年2月にかけて英国の長期金利が上昇、英国債のショートが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

○国内債券市場

世界的な金融政策の正常化期待を受けて売られました。

○米国債券市場

世界的な金融政策の正常化期待を受けて売られました。

○ドイツ債券市場

世界的な金融政策の正常化期待を受けて売られました。

○英国債券市場

世界的な金融政策の正常化期待を受けて売られました。

○豪ドル／円相場

豪ドルは対円で、中国の景気減速懸念を受けて売られました。

○カナダドル／円相場

カナダドルは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○スイスフラン／円相場

スイスフランは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○ユーロ／円相場

ユーロは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

投資環境

○イギリスポンド／円相場

イギリスポンドは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○ノルウェークローネ／円相場

ノルウェークローネは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○ニュージーランドドル／円相場

ニュージーランドドルは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

○スウェーデンクローナ／円相場

スウェーデンクローナは対円で、スウェーデンの金融緩和縮小観測の後退を受けて売られました。

○米ドル／円相場

米ドルは対円で、世界経済の景気回復期待や金融政策の正常化期待を受けて買われました。

当ファンドのポートフォリオ

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引と為替予約取引について、定量的手法により運用を行いました。

- ・国内債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。しかし、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・米国債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ドイツ債券市場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・英国債券市場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・豪ドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・カナダドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・スイスフラン／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・ユーロ／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

当ファンドのポートフォリオ

- ・イギリスポンド／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ノルウェークローネ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

- ・ニュージーランドドル／円相場

概ねニュートラルからショートポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はマイナスでした。

- ・スウェーデンクローナ／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響は限定的でした。

- ・米ドル／円相場

概ねニュートラルからロングポジションの間で推移しました。結果、基準価額への影響はプラスでした。

当ファンドの組入資産の内容

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1031回国庫短期証券	日本	43.3%
2	EURO-BUND 2203	ドイツ	31.3%
3	JGB(SGX)min 2203	日本	27.1%
4	第1023回国庫短期証券	日本	7.2%
5	――	――	――
6	――	――	――
7	――	――	――
8	――	――	――
9	――	――	――
10	――	――	――
組入銘柄数		4	

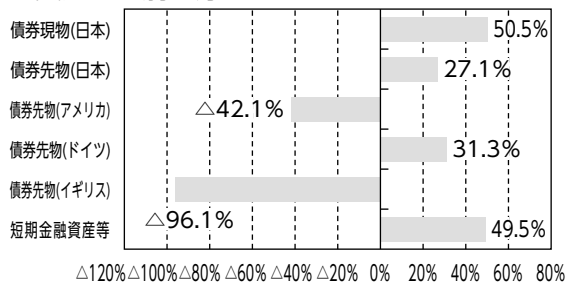
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	LONG GILT FU 2203	イギリス	△96.1%
2	US 10YR NOTE 2203	アメリカ	△42.1%
3	――	――	――
4	――	――	――
5	――	――	――
6	――	――	――
7	――	――	――
8	――	――	――
9	――	――	――
10	――	――	――
組入銘柄数		2	

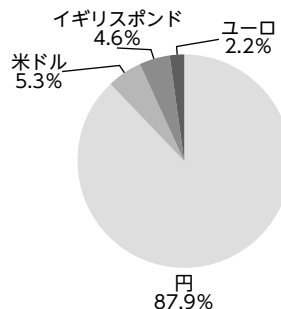
(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産・国別配分



(注)資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

○通貨別配分



当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主として日本の円建短期公社債等に投資するとともに、先進国の債券先物取引及び世界主要通貨の為替予約取引を行うことで、絶対収益の獲得を目指します。

債券先物取引及び為替予約取引等は、原則として定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせることで行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年2月23日~2022年2月21日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	7円	0.068%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(7)	(0.068)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	3	0.027	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(3)	(0.027)	
合計	10	0.095	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,108円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<公社債>

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 310,227	千円 — (310,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分です。

派生商品の取引状況等

<先物取引の銘柄別取引・残高状況>

銘 柄 別			当 期				当 期 末 評 価 額		
			買 建		売 建				
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	債 券	海外市場JGB (SGX) min	百万円 105	百万円 30	百万円 696	百万円 908	百万円 75	百万円 —	百万円 △0.1355
外 国	債 券	US 10YR NOTE	665	916	413	295	—	116	0.389342
		LONG GILT FU	38	58	1,408	1,144	—	266	2
		EURO-BUND	579	490	314	473	86	—	△0.639858

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 先 物 取 引	百万円 7,592	百万円 7,592	% 100.0	百万円 7,521	百万円 7,521	% 100.0
為 替 直 物 取 引	10	10	100.0	—	—	—
コ ー ル ・ ロ ー ン	24,082	42	0.2	24,127	33	0.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	140,000 (140,000)	140,068 (140,068)	50.5 (50.5)	— (—)	— (—)	— (—)	50.5 (50.5)
合 計	140,000 (140,000)	140,068 (140,068)	50.5 (50.5)	— (—)	— (—)	— (—)	50.5 (50.5)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	償 還 年 月 日
国債証券				
第1023回国庫短期証券	—	20,000	20,008	2022/9/20
第1031回国庫短期証券	—	120,000	120,059	2022/10/20
合 計		140,000	140,068	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 海外市場JGB(SGX)min	75	—
外 LONG GILT FU	—	266
EURO-BUND	86	—
国 US 10YR NOTE	—	116

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	140,068千円	49.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	141,068	50.2
投 資 信 託 財 産 総 額	281,136	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(33,652千円)の投資信託財産総額(281,136千円)に対する比率は12.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=115.06円

1ユーロ=130.36円

1イギリスポンド=156.56円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年2月21日現在
(A)資 産	671,990,769円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	100,044,098
公 社 債(評価額)	140,068,620
未 収 入 金	396,008,028
差 入 委 託 証 拠 金	35,870,023
(B)負 債	394,870,538
未 払 金	394,331,212
未 払 解 約 金	539,208
未 払 利 息	118
(C)純 資 産 総 額(A-B)	277,120,231
元 本	273,749,682
次 期 繰 越 損 益 金	3,370,549
(D)受 益 権 総 口 数	273,749,682口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,123円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年2月23日 至 2022年2月21日
(A)配 当 等 収 益	△42,794円
受 取 利 息	480
支 払 利 息	△43,274
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,033,620
売 買 損 益	47,044,881
売 買 損	△45,011,261
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△3,517,952
取 引 損 益	15,332,080
取 引 損	△18,850,032
(D)そ の 他 費 用	△74,996
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△1,602,122
(F)前 期 繰 越 損 益 金	4,977,289
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	359,388
(H)解 約 差 損 益 金	△364,006
(I)計 (E+F+G+H)	3,370,549
次 期 繰 越 損 益 金(I)	3,370,549

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は258,297,894円、期中追加設定元本額は32,140,612円、期中一部解約元本額は16,688,824円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド(4%目標コース)(適格機関投資家専用)

273,749,682円

お知らせ

該当事項はありません。